

平成19年度

三重県の 労働事情

中小企業労働事情実態調査報告書



平成19年12月

三重県中小企業団体中央会



まえがき

わが国経済は、全体としては回復軌道にあるものの、中小企業や地域経済においては依然として厳しい状況が続いており、企業間、業種間、地域間の格差は拡大してきている感があり、また、急激な原油高に伴う原材料等の高騰により、企業の収益力が低下していることも大きな経営課題になっています。

雇用、労働面におきましても、外国人労働者やパートタイマーなどの雇用の形態の多様化、高年齢者雇用確保措置の義務化、急速に進む少子化、そして団塊世代の一斉退職など、中小企業を取り巻く雇用・労働環境は大きく変化を見せてきております。

このような環境下において、当中央会では、本年も県内中小企業における労働事情の実態を把握することにより、適正な労働対策を樹立することを目的に会員組合のご協力を得て「中小企業労働事情実態調査」を実施いたしました。

今年は、特に団塊世代の退職に伴う技術や技能の承継問題について調査しております。

本報告書が、県下中小企業における労働事情の実態の把握と今後の雇用システムの構築に参考になれば幸甚です。

最後に、本調査の実施に際しまして、ご協力いただきました関係組合並びに各事業所の皆様方にお礼申し上げますとともに、今後とも一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

平成19年12月

三重県中小企業団体中央会



目 次

I. 調査のあらまし	1
II. 回答事業所の概要	2
1. 労働組合の有無	
2. 常用労働者数	
3. 常用労働者の年齢別構成比	
4. パートタイム労働者比率	
5. 派遣労働者比率	
III. 調査結果の概要	2
1. 経営について	2
2. 従業員（パートタイム労働者を除く）の労働時間について	6
3. 従業員の過不足状況	8
4. 技術・技能・知識・経験の承継について	10
5. パートタイム労働者の賃金・労働時間等について	11
6. 最低賃金引き上げの影響について	13
7. 新規学卒者の採用について	14
8. 賃金改定について	16
資 料 編	17
調 査 票	35

各調査項目の集計データの詳細については、文中に[表]として、
17ページ以降の資料編に記載しています。



I. 調査のあらまし

1. 調 査 目 的……この調査は、三重県内の中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業対策の樹立と労働指導方針の策定に資することを目的とする。
2. 調 査 時 点……平成19年7月1日
3. 調査対象産業……1) 製造業 ①食料品製造業②繊維・同製品製造業③木材・木製品製造業④出版・印刷・同関連製造業⑤窯業・土石製品製造業⑥化学工業⑦金属・同製品製造業⑧機械器具製造業⑨その他の製造業
2) 運輸業 3) 建設業 4) 卸売業 5) 小売業 6) サービス業
4. 調査対象事業所数…調査対象事業所数は、従業員規模300人未満の民営事業所（農業、水産を除く）1,000事業所。
5. 主な調査内容……1) 経営について 2) 従業員の労働時間について
3) 従業員の過不足状況について
4) 技術・技能・知識・経験の承継について
5) パートタイム労働者の賃金・労働時間等について
6) 最低賃金引き上げの影響について
7) 新規学卒者の採用について 8) 賃金改定について
6. 調 査 方 法……本会において、全国中小企業団体中央会が作成した「中小企業労働事情実態調査票」を組合を通じて調査対象事業所に配布し回答を求めた。
7. 調査回収状況……有効回答数 497 回答率 49.7% 上段:実数 下段:比率

	合 計	1～9人 (小計)	(1～4人)	(5～9人)	10～29人	30～99人	100～300人
計	497 100.0	243 48.9	125 25.2	118 23.7	160 32.2	72 14.5	22 4.4
製 造 業	216 100.0	94 43.5	42 19.4	52 24.1	75 34.7	34 15.7	13 6.0
非製造業	281 100.0	149 53.0	83 29.5	66 23.5	85 30.2	38 13.5	9 3.2

8. 備 考……1) この調査は毎年行っているものであるが、事業所の所属組合等へ送付しているため、回答事業所は一定していない。したがって、厳密な時系列比較はできない。
- 2) 調査項目によっては、複数回答の項目があり、また、小数点以下を四捨五入しているため、合計が100にならない場合がある。



Ⅱ. 回答事業所の概要

1. 労働組合の有無

労働組合の組織率は5.8%で、全国(7.4%)に比べ1.6ポイント低い。

2. 常用労働者数

回答事業所の常用労働者総数10,912人のうち男性は7,585人、女性は3,327人であり、女性常用労働者の占める比率は30.5%(全国29.6%)となっている。

3. 常用労働者の年齢別構成比

回答事業所の常用労働者の年齢別構成比をみると、全体では「35～44歳」が最も多く21.8%(前年度20.8%)、次いで「45～54歳」20.0%(前年度22.3%)となっている。

また、「60～64歳」とするのが、10.0%(前年度9.0%)と全国(6.8%)と比べると3.2ポイント高く、逆に「25～34歳」は19.6%(前年度20.5%)と全国(22.1%)と比べると2.5ポイント低い。

4. パートタイム労働者比率

パートタイム労働者の雇用比率をみると、「雇用していない」とするのが46.1%(前年度48.8% 全国48.7%)と、全国平均に比べると2.6ポイント低い。平均雇用比率は、16.8%(前年度14.1% 全国13.1%)で、全国平均に比べると3.7ポイント高い。

5. 派遣労働者比率

派遣労働者の雇用比率をみると、「雇用していない」とするのが88.5%(全国88.1%)と、平均雇用比率は、4.0%(全国3.2%)で、全国平均に比べると0.8ポイント高い。

Ⅲ. 調査結果の概要

1. 経営について

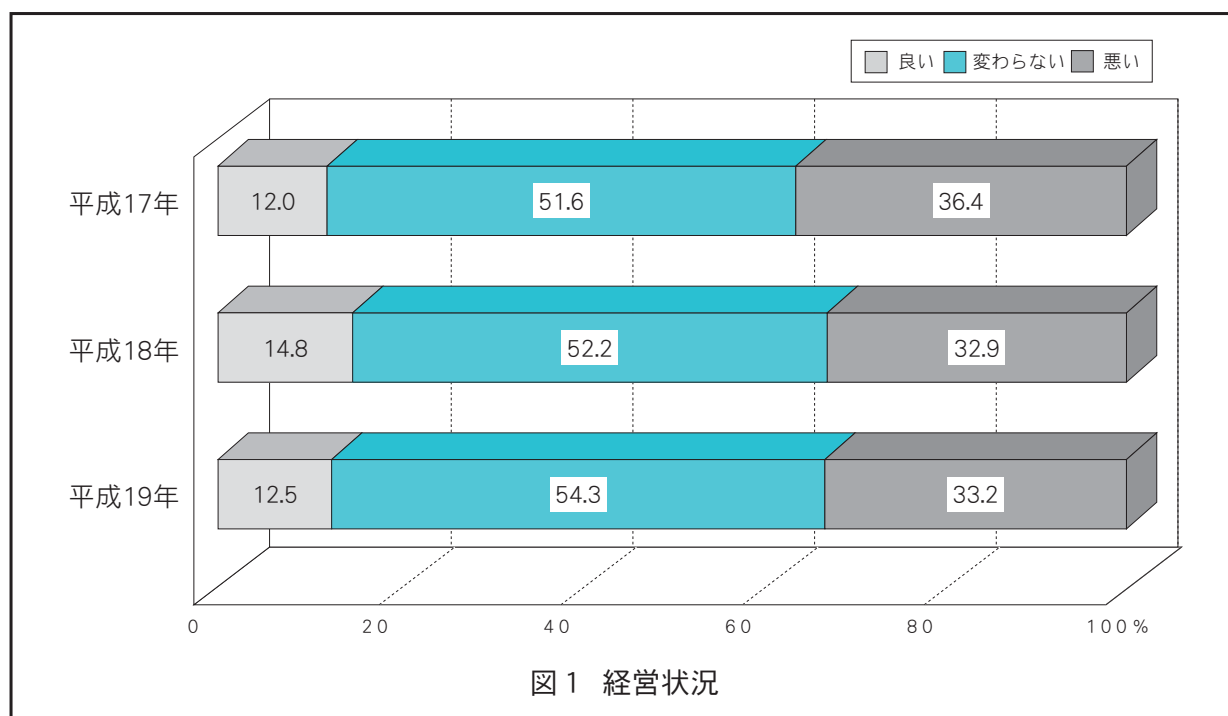
(1) 現在の経営状況 [図1、表1]

「悪い」が33.2%(前年度32.9%、前々年度36.4%)、「良い」が12.5%(前年度14.8%、前々年度12.0%)、「変わらない」が54.3%(前年度52.2%、前々年度51.6%)となっている。

「悪い」とするのは前年度に比べ0.3ポイント増加し、逆に「良い」とするのが2.3ポイント減少した。

業種別にみると、多くの業種で「悪い」が「良い」を上回っているが、「金属、同製品製造業」と「機械器具製造業」のみ、「良い」が「悪い」を上回っている。

なお、「悪い」とするのは全国平均(41.9%)に比べ、8.7ポイント低い。

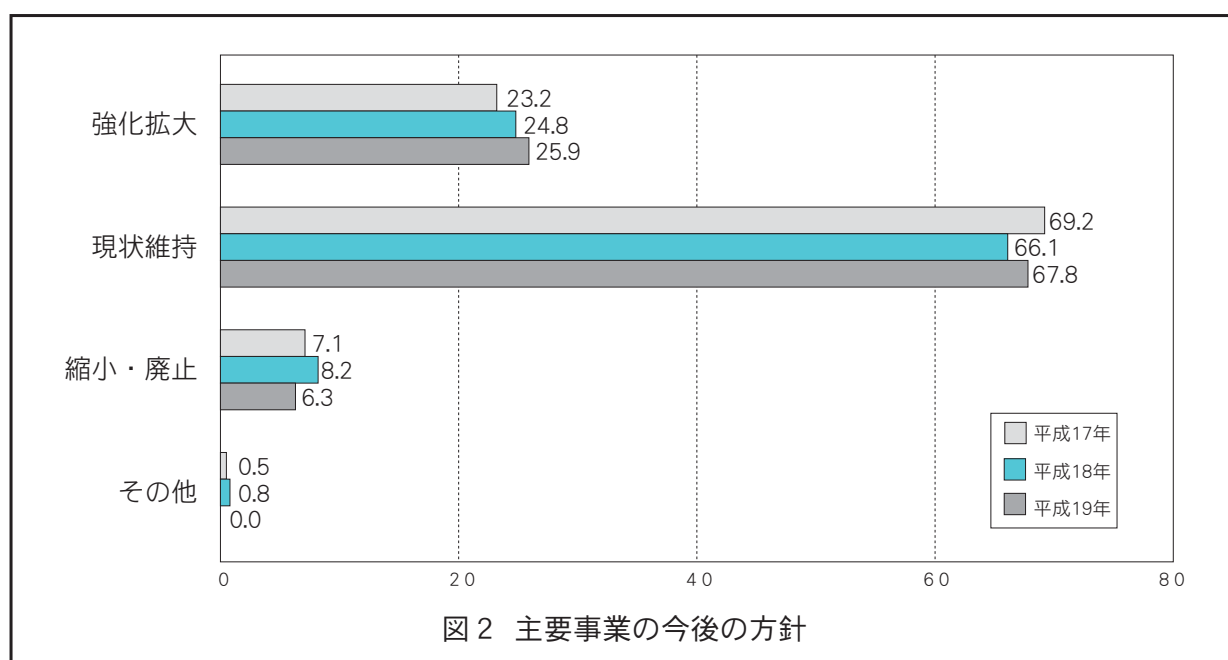


(2)主要事業の今後の方針〔図2、表2〕

主要事業の今後については、「現状維持」とするのが最も多く、67.8%（前年度66.1%、前々年度69.2%）、次いで、「強化拡大」が25.9%（前年度24.8%、前々年度23.2%）、「縮小または廃止」が6.3%（前年度8.2%、前々年度7.1%）を示した。

「強化拡大」とするのは、この3年間でわずかであるが増加傾向にある。

業種別にみて、「強化拡大」とするのが多いのは、「印刷・同関連」（41.7%）、「機械器具」（40.0%）、「繊維・同製品」（32.1%）などとなっている。

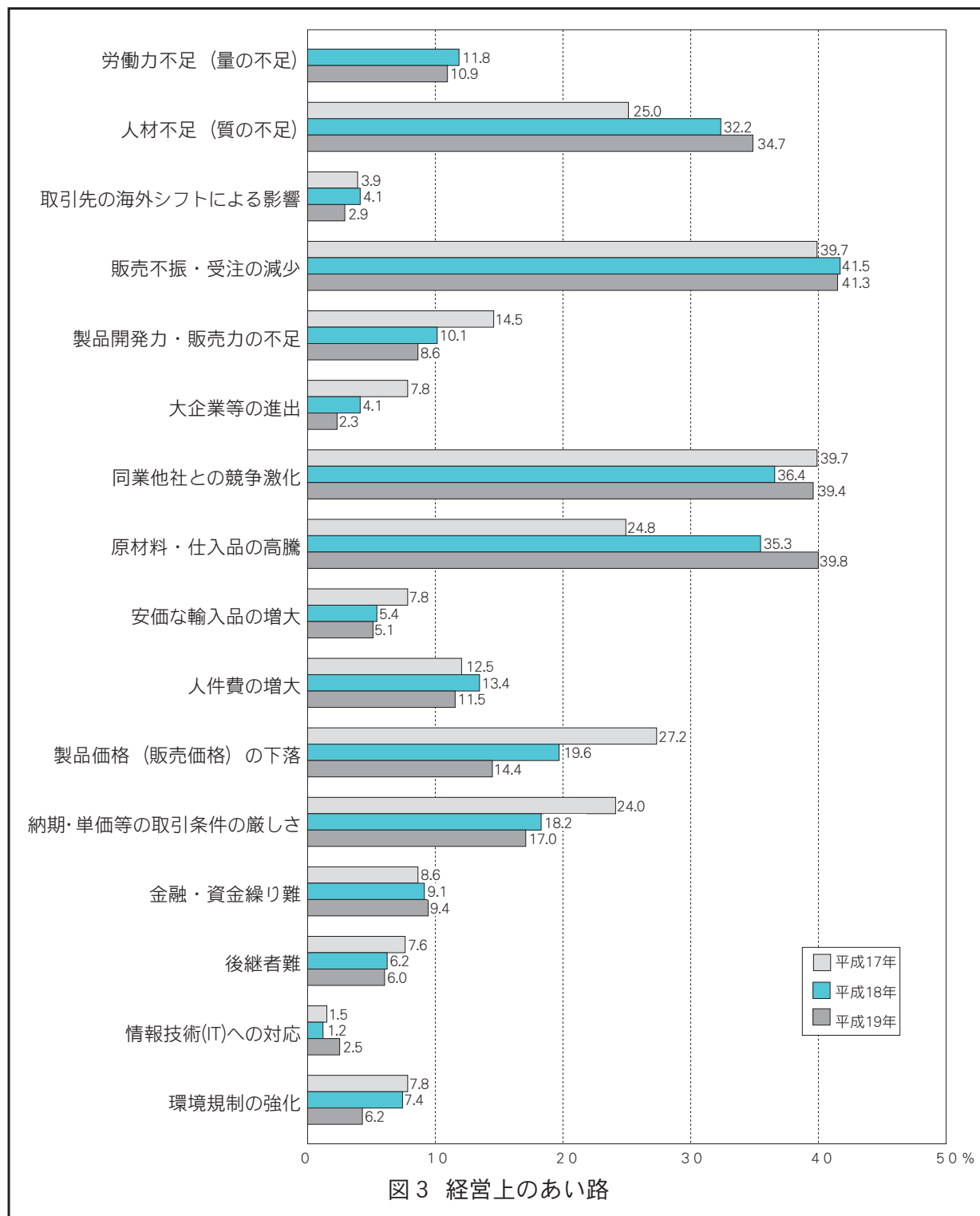




(3)経営上のあい路（3つ以内複数回答）〔図3、表3〕

経営上のあい路について、上位3項目は前年度と同様、「販売不振・受注の減少」(41.3%、前年度41.5%)、「原材料・仕入品の高騰」(39.8%、前年度35.3%)、「同業他社との競争激化」(39.4%、前年度36.4%)、となっている。

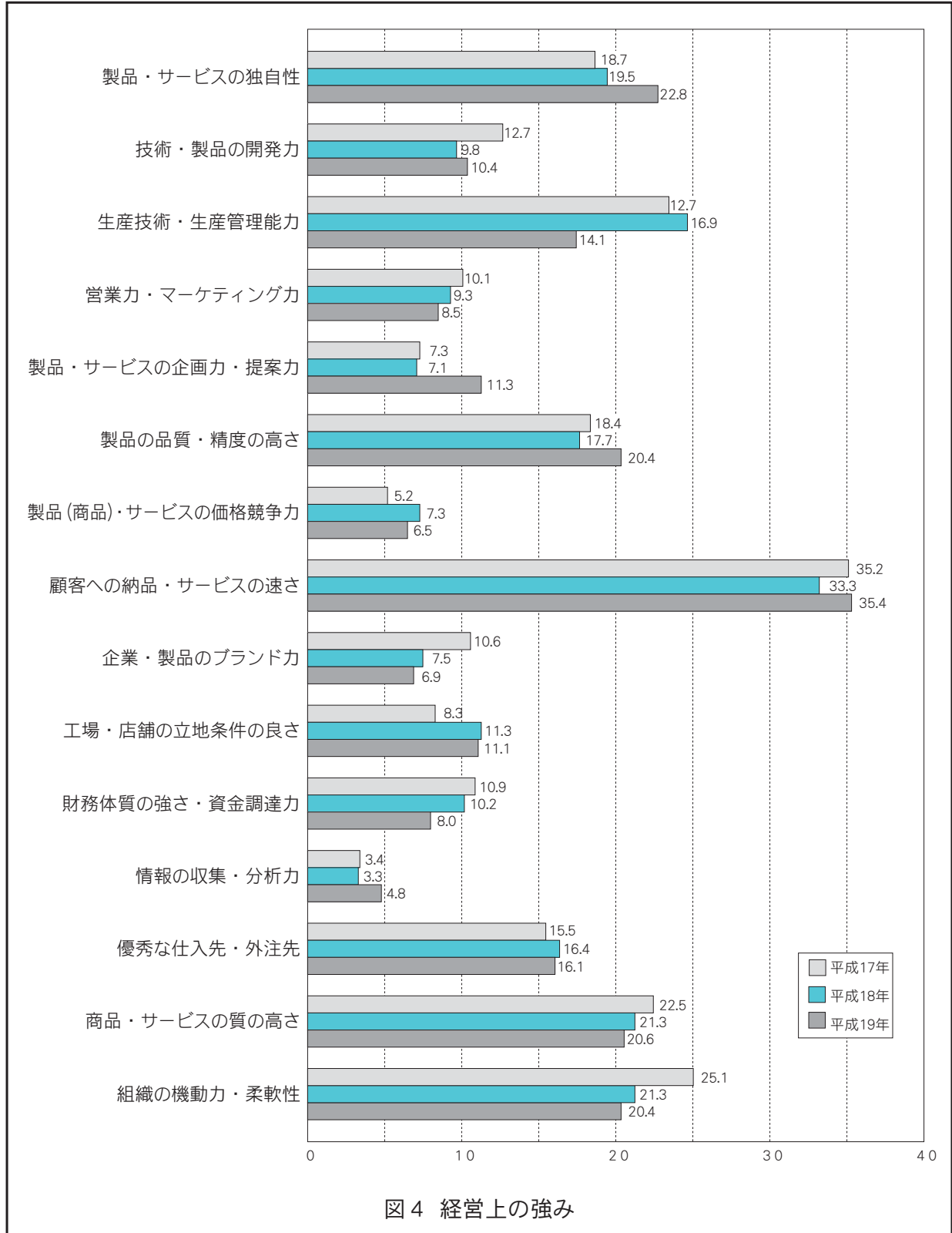
今年度は、「原材料・仕入品の高騰」が前年度に比べ4.5ポイント増加したのが目立つところである。また、「同業他社との競争激化」も、前年度に比べ、3.0ポイント増加している。





(4) 経営上の強み（3つ以内複数回答）〔図4、表4〕

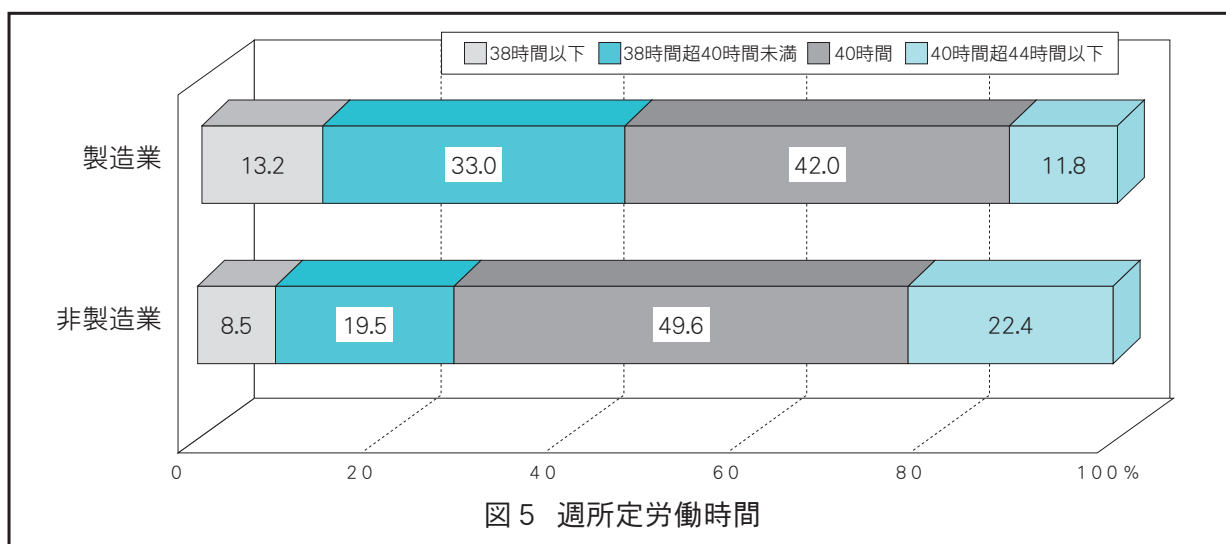
経営上の強みの上位3項目は、「顧客への納品・サービスの速さ」(35.4% 前年度33.3%)、「製品・サービスの独自性」(22.8% 前年度19.5%)、「商品・サービスの質の高さ」(20.6% 前年度21.3%)となっている。



2. 従業員（パートタイム労働者を除く）の労働時間について

(1) 従業員1人あたりの週所定労働時間（始業から終業までの時間から昼休み等の休憩時間を除いた時間）〔図5、表5〕

「40時間」が最も多く製造業で42.0%、非製造業で49.6%（業種全体46.3%、前年度45.1%）を示した。次に、製造業では「38時間超40時間未満」（33.0%）、非製造業では「40時間超44時間以下」（22.4%）が多くなっている。

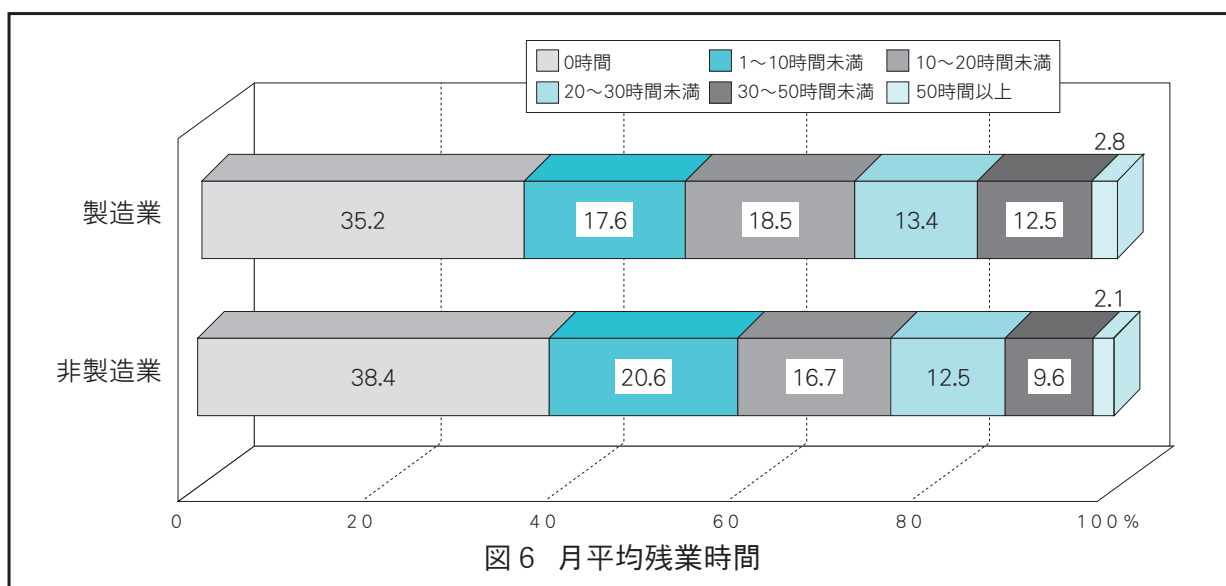


(2) 従業員1人あたりの月平均残業時間『時間外労働・休日労働』〔図6、表6〕

「0時間（残業なし）」とする回答を別にする、製造業では「10～20時間未満」が18.5%と最も多く、次いで、「1～10時間未満」（17.6%）となっている。非製造業では、「1～10時間未満」が最も多く20.6%、次いで、「10～20時間未満」（16.7%）と続いている。

なお、「0時間（残業なし）」とするのは、製造業35.2%、非製造業38.4%（業種全体37.0%）で、平均は11.1時間（前年度9.69時間）となっている。

業種別にみると、平均残業時間が多い業種は、製造業では「機械器具製造業」（22.9時間）、「金属、同製品製造業」（21.5時間）となっている。





(3) 従業員 1 人あたりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数 [図 7・8、表 7・8]

一人あたりの平均付与日数は「15～20日未満」(35.5% 前年度45.3%)が最も多く、次に「10～15日未満」(27.5% 前年度25.2%)と続いており、平均付与日数は14.7日となっている。

一方、取得日数は、「5日～10日未満」(33.9% 前年度35.7%) が最も多く、次に、「5日未満」(26.4% 前年度22.4%)と続いており、平均取得日数は7.9日となっている。

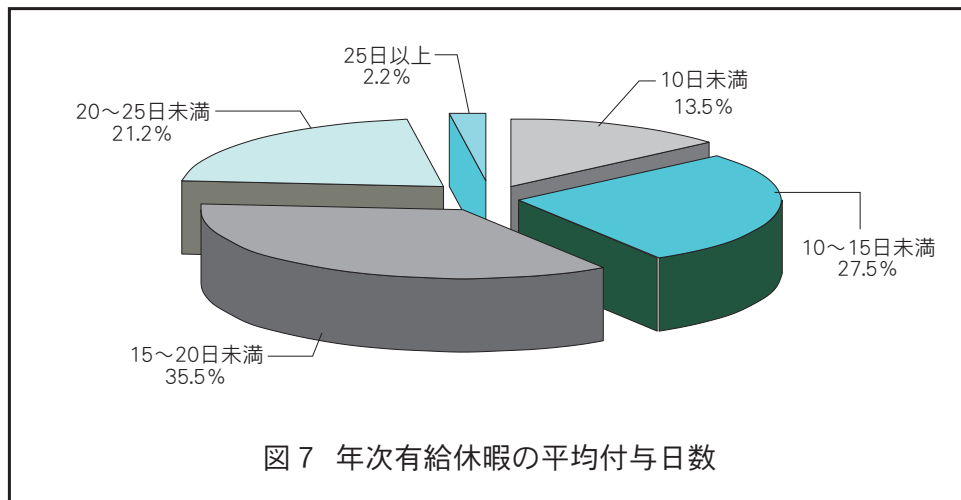


図 7 年次有給休暇の平均付与日数

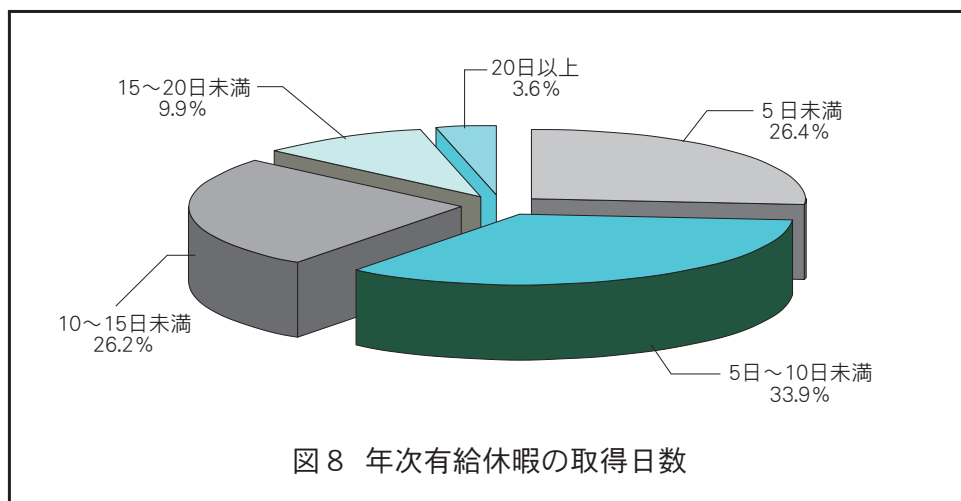


図 8 年次有給休暇の取得日数

(4) 年次有給休暇の取得率

年次有給休暇の取得率をみると、「70～100%」が38.8%と最も多く、次いで、「50～70%」21.8%、「30～50%未満」14.9%と続いている。平均取得率は54.0%と、全国平均(47.6%)に比べると6.4ポイント高い。

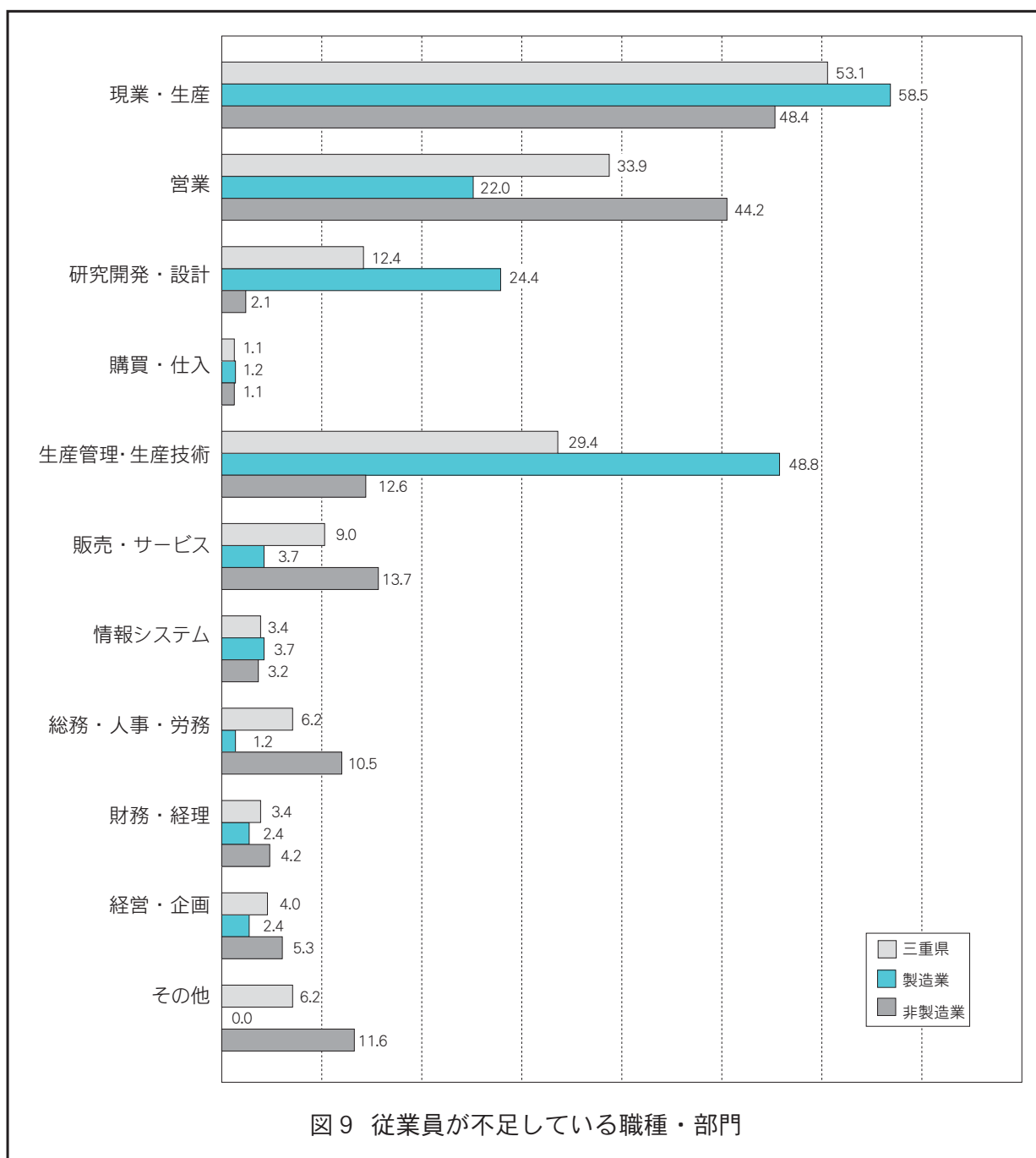
3. 従業員の過不足状況

(1) 従業員の過不足状況

従業員の過不足状況については、「適正である」とするのが最も多く、56.3%(全国53.1%)、「職種・部門によって不足している」が27.1%(全国27.1%)、「全体に過剰である」が1.9%(全国3.9%)となっている。

(2) 従業員が不足している職種・部門 [図9、表9] (3つ以内複数回答)

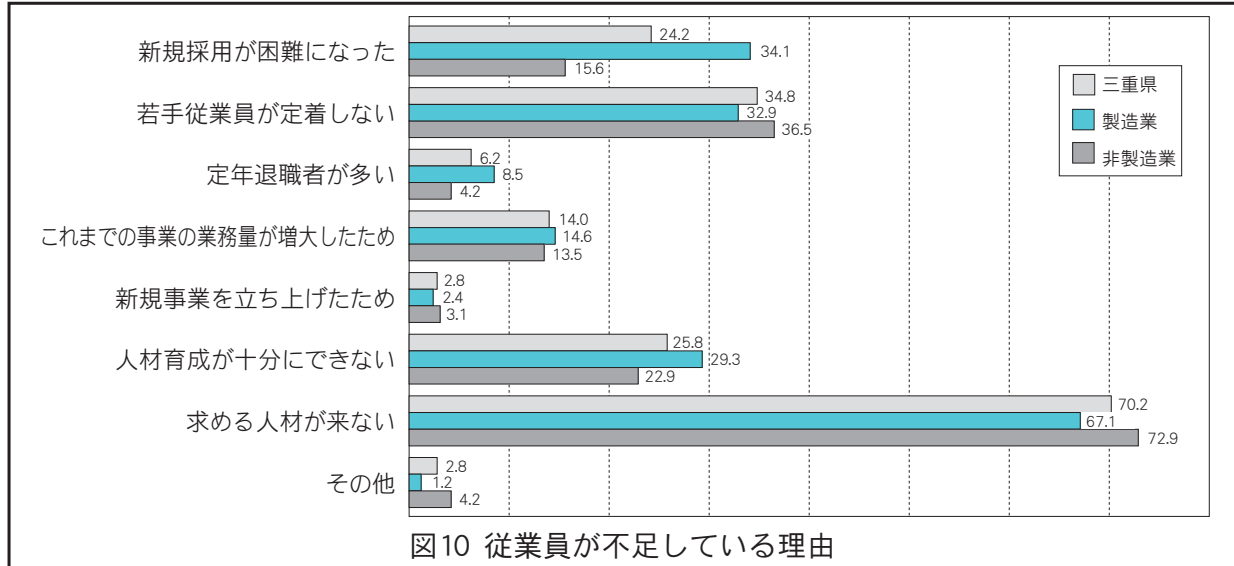
不足している職種・部門の上位3項目は、「現業・生産(53.1%)」、「営業(33.9%)」、「生産管理・生産技術(29.4%)」となっている。





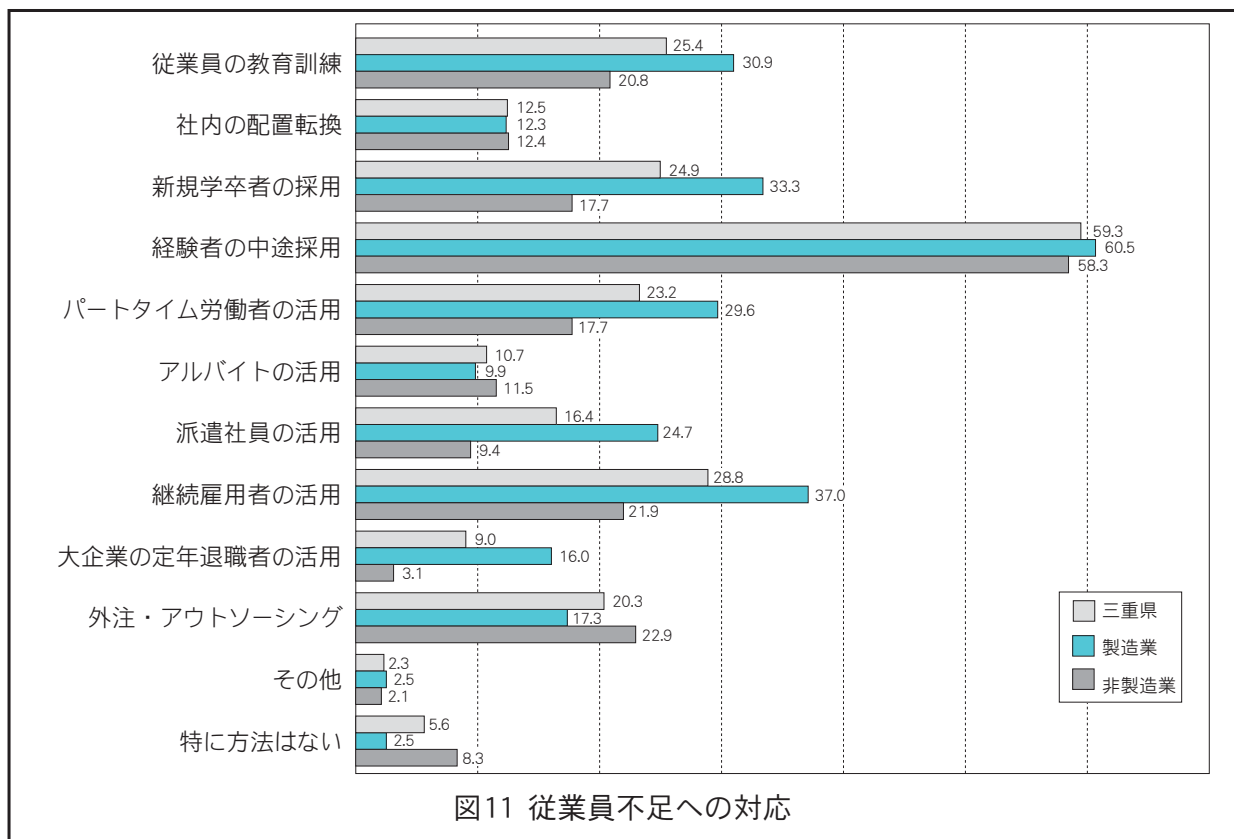
(3) 従業員が不足している理由 [図10、表10] (複数回答)

不足している理由については、「求める人材が来ない」が圧倒的に多く、70.2%を示した。次いで、「若手従業員が定着しない(34.8%)」、「人材育成が十分にできない(25.8%)」、「新規採用が困難になった(24.2%)」と続いている。



(4) 従業員不足への対応策 [図11、表11] (複数回答)

従業員不足への対応策であるが、「経験者の中途採用」が59.3%と圧倒的に多く、次いで、「継続雇用者の活用(28.8%)」、「従業員の教育訓練(25.4%)」、「パートタイム労働者の活用(23.2%)」と続いている。

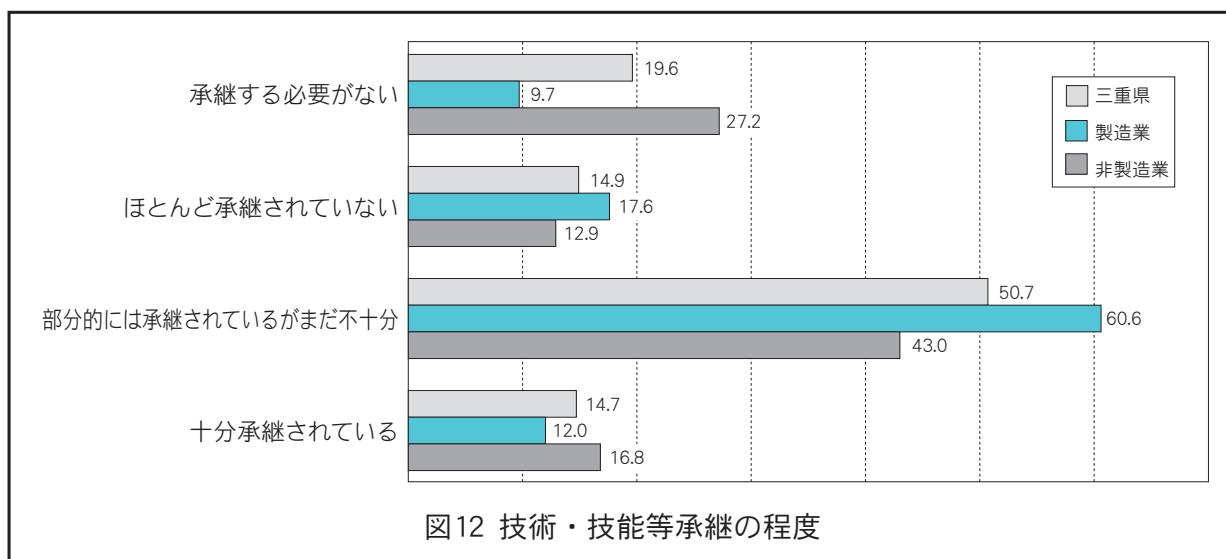




4. 技術・技能・知識・経験の承継について

(1) 技術・技能・知識・経験の承継の程度 [図12、表12]

団塊世代の大量退職によって、技術や技能等の承継がどの程度進んでいるかについてであるが、「部分的には承継されているがまだ不十分」が、50.7%と過半数を占めた。「ほとんど承継されていない」が14.9%、「十分承継されている」が14.7%とほぼ同率であり、「承継する必要がない」は業種全体では、19.6%となっているが、製造業(9.7%)と非製造業(27.2%)では大きな開きがある。

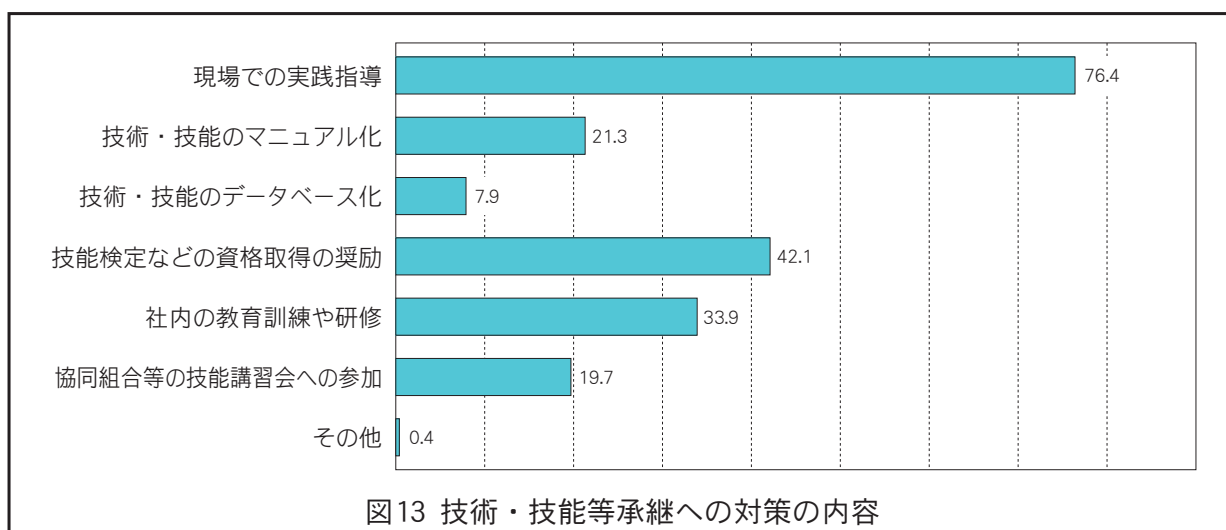


(2) 技術・技能・知識・経験承継のための対策の有無

技術や技能等の承継のための対策の有無であるが、「している」が52.2%、「していない」が47.8%となっている。業種別にみると、「している」とするのが製造業60.6%に対し、非製造業では45.8%となっている。

(3) 技術・技能・知識・経験承継のための対策の内容 [図13、表13] (複数回答)

承継対策の内容で最も多いのが、「現場での実践指導」で76.4%(製造業79.3%、非製造業73.8%)、次いで、「技能検定などの資格取得の奨励(42.1%)」、「社内の教育訓練や研修(33.9%)」と続いている。

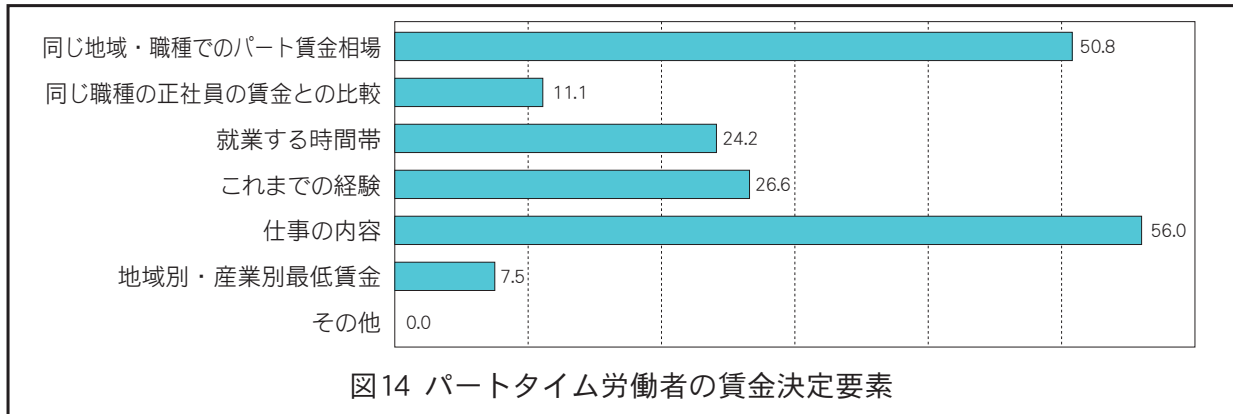




5. パートタイム労働者の賃金・労働時間等について

(1) パートタイム労働者の賃金決定要素 [図14、表14] (3つ以内複数回答)

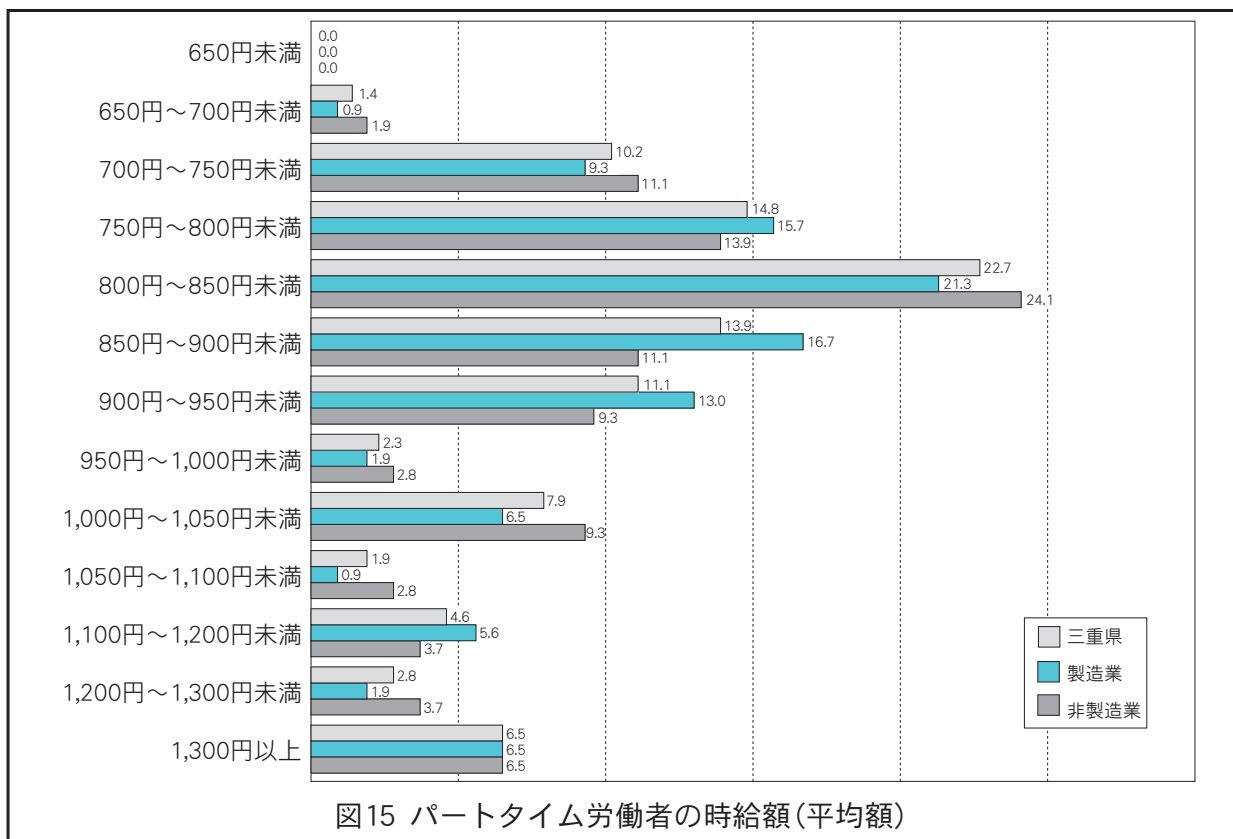
パートタイム労働者の賃金決定要素については、「仕事の内容(56.0%)」、「同じ地域・職種でのパート賃金相場(50.8%)」が多い。次いで、「これまでの経験(26.6%)」、「就業する時間帯(24.2%)」と続いている。



(2)-1 パートタイム労働者の時給額 [図15、表15]

パートタイム労働者の時給額であるが、「800円～850円」が最も多く、22.7%（製造業21.3%、非製造業24.1%）を示した。次に、「750円～800円」で、14.8%（製造業15.7%、非製造業13.9%）、「850円～900円」が、13.9%（製造業16.7%、非製造業11.1%）となっている。

平均時給額は、910.1円（製造業902.4円、非製造業917.8円）であり、全国平均(854.9円)と比較すると、本県は55.2円高くなっている。

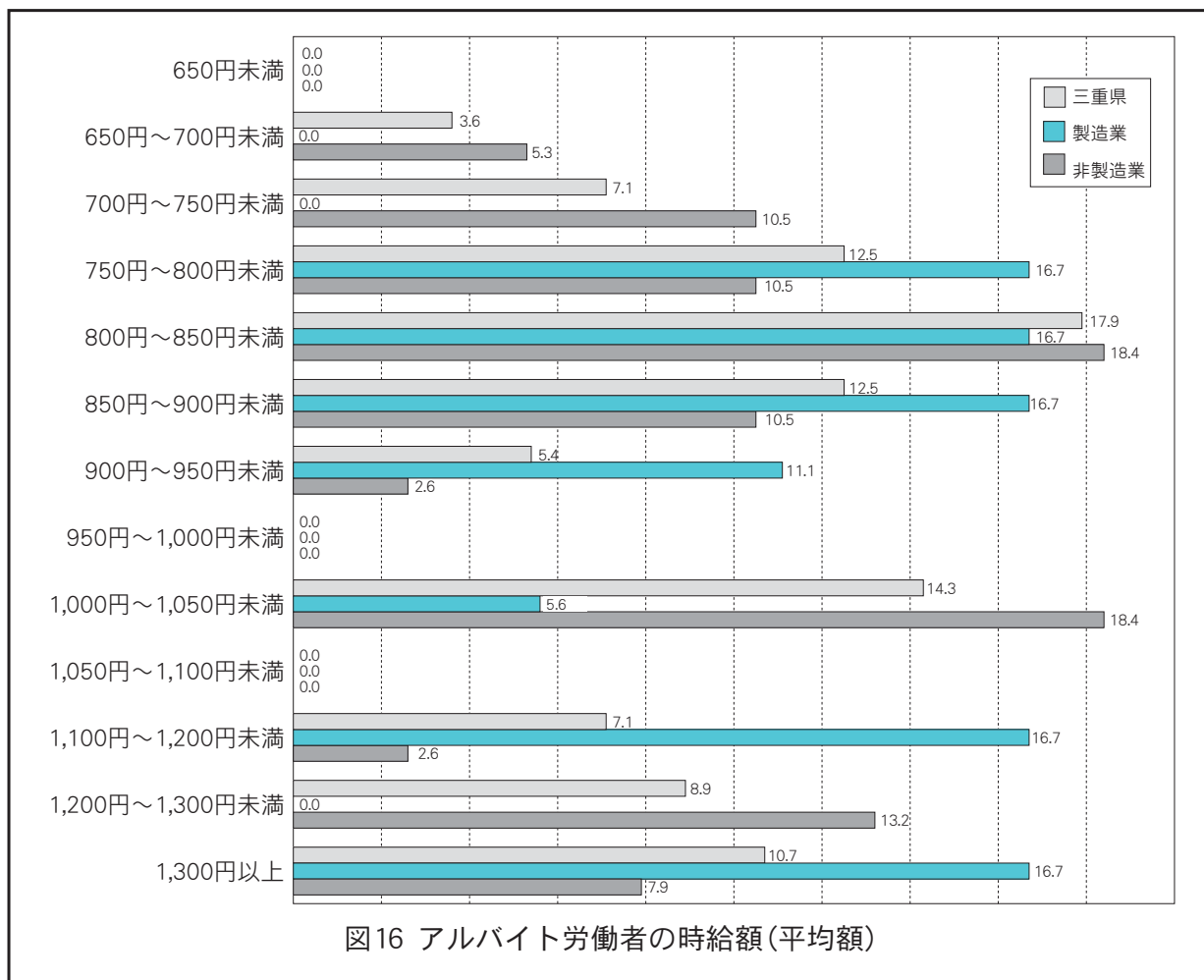


※ 「パートタイム労働者」… 1日の所定労働時間が事務所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間は同じでも1週の所定労働時間が短い者

(2)-2 アルバイトの時給額 [図16、表16]

アルバイトの時給額であるが、パートタイム労働者と同様「800円～850円」が最も多く17.9%、次いで「1,000円～1,050円」14.3%、「750円～800円」12.5%、「850円～900円」12.5%となっている。

平均時給額は、971.5円（製造業1,019.2円、非製造業948.9円）であり、全国平均（918.7円）と比較すると、本県は52.8円高くなっている。



(3) パートタイム労働者の昇給の実施の有無

パートタイム労働者の昇給については、「実施していない」が70.1%（製造業63.0%、非製造業77.0%）となっている。なお、全国では、72.1%となっている。

(4) パートタイム労働者の平均勤続年数

パートタイム労働者の平均勤続年数については、「3年以上」が60.7%（製造業62.0%、非製造業59.3%）、次いで、「1年以上3年未満」が31.6%（製造業31.4%、非製造業31.7%）と続いている。

(5) パートタイム労働者の週所定労働時間別人数

パートタイム労働者の週所定労働時間別の人数については、「30時間以上の人」の平均人数は2.6人（全国3.8人）、「30時間未満20時間以上の人」が3.4人（全国3.5人）、「20時間未満の人」が1.9人（全国1.5人）と続いている。

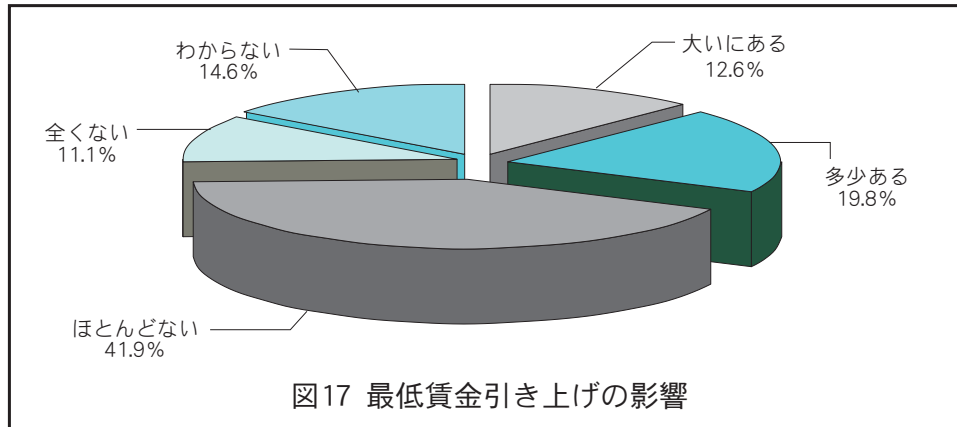
※「アルバイト」…ここでは短時間あるいは短期間、臨時的に雇用する者で、前記のパートタイム労働者以外の者



6. 最低賃金引き上げの影響について

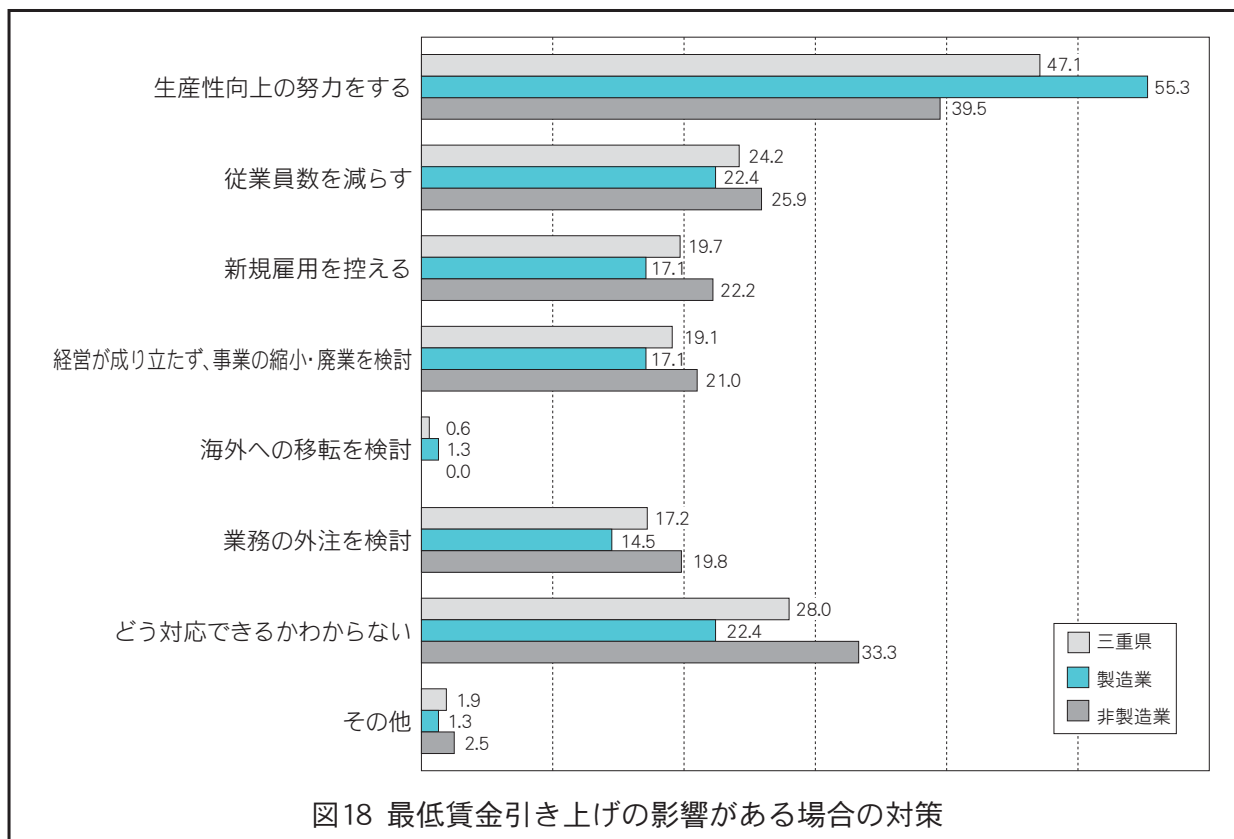
(1) 最低賃金が引き上げられた場合の経営上の影響 [図17、表17]

最低賃金が引き上げられた場合の経営上の影響については、「ほとんどない」が41.9%と最も多くなっている(全国44.9%)が、「大いにある」と「多少ある」も併せて32.4%(全国33.2%)を占めている。「全くない」は、11.1%(全国12.9%)であった。



(2) 最低賃金の引き上げの影響がある場合の対策 [図18、表18] (複数回答)

最低賃金の引き上げの影響がある場合の対策であるが、「生産性向上の努力をする」が最も多く、47.1%(全国52.4%)を示した。次いで、「従業員数を減らす(24.2% 全国26.0%)」、「新規雇用を控える(19.7% 全国24.3%)」、「経営が成り立たず、事業の縮小・廃業を検討(19.1% 全国15.4%)」と続いている。なお、「どう対応できるかわからない」は28.0%(全国21.4%)となっている。



7. 新規学卒者の採用について

(1) 平成19年3月新規学卒者の初任給(加重平均) [図19、表19・20]

①高等学校卒(技術系：43事業所 事務系：16事業所)

高等学校卒業者の平均初任給は、技術系で168,313円(全国154,746円)、事務系で、160,503円(全国150,487円)平均164,408円(全国152,617円)であった。

②大学卒(技術系：22事業所 事務系：28事業所)

大学卒業者の平均初任給は、技術系で207,691円(全国193,557円)、事務系で、194,724円(全国188,285円)、平均201,208円(全国190,921円)であった。

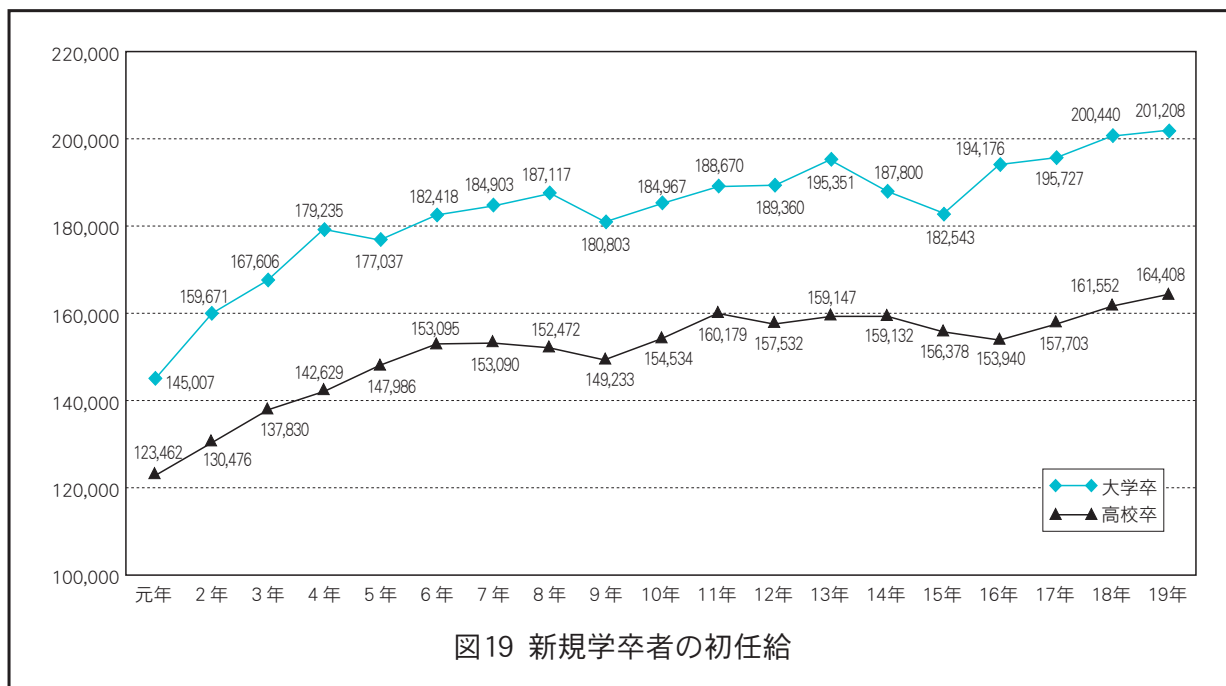


図19 新規学卒者の初任給

(2) 平成19年3月新規学卒者の採用充足状況 [図20、表21・22]

①高等学校卒(35事業所)

高等学校卒業者の採用は、採用計画人数87名に対し、採用実績人数59名で、充足率は67.8%、その内技術系の充足率は62.3%、事務系は88.9%であった。充足率の全国平均は83.0%で、本県が15.2ポイントも下回っている。なお平均採用人数は1.14人(全国平均2.07人)であった。

②大学卒(26事業所)

大学卒業者の採用は、採用計画人数61名に対し、採用実績人数50名で、充足率は82.0%、その内技術系の充足率は73.3%、事務系は90.3%であった。充足率の全国平均は81.7%で、本県に比べ0.3ポイント低い。なお平均採用人数は1.87人(全国平均2.06人)であった。

学校別 規模・業種	高校卒		大学卒	
	技術系	事務系	技術系	事務系
三重県合計	62.3	88.9	73.3	90.3
製造業	63.3	90.0	86.7	100.0
非製造業	60.0	87.5	60.0	85.0

図20 新規学卒者の採用充足率



(3) 平成20年3月新規学卒者の採用計画〔図21、表23〕採用計画人数

平成20年3月新規学卒者の採用計画は、調査時点(平成19年7月1日)の段階で、「ある」とするものが15.2%(前年度14.9% 全国18.9%)、「ない」が61.3%(前年度60.1% 全国63.4%)、「未定」が23.5%(前年度25.1% 全国17.7%)となっている。

また、採用計画があるとする75事業所の中で、「高等学校卒」が58事業所、次いで「大学卒」31事業所となっている。

なお、採用計画人数では、「高等学校卒」が1社平均2.72人(全国2.74人)、「大学卒」が、1社平均2.39人(全国2.55人)であった。

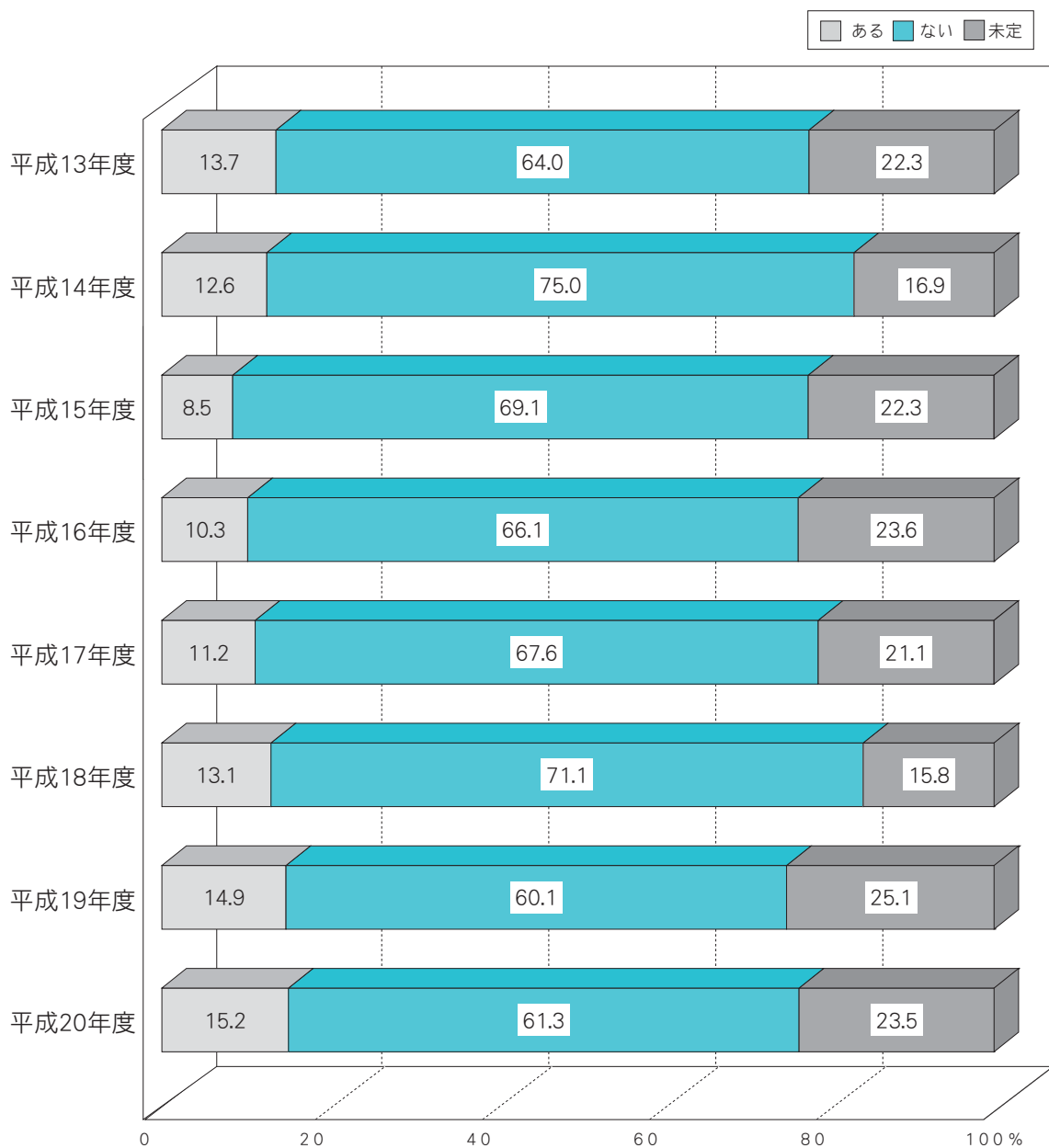


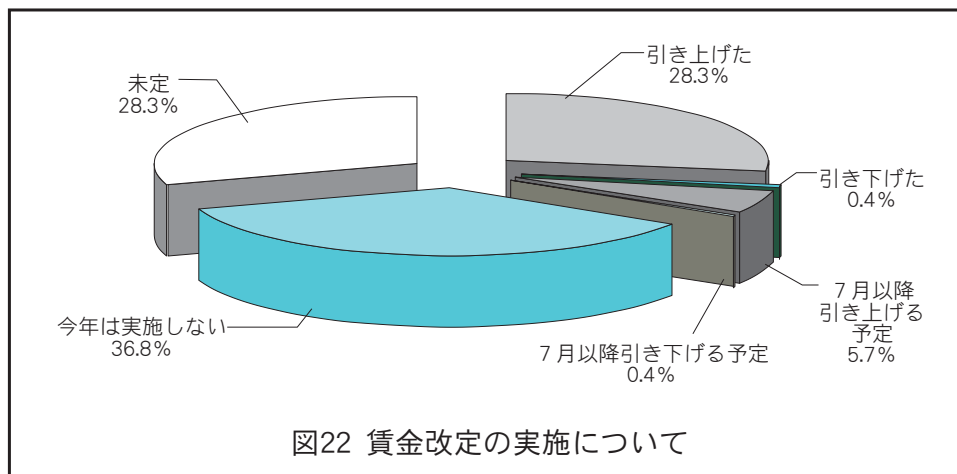
図21 新規学卒者の採用計画

8. 賃金改定について

(1) 賃金改定実施状況の有無 [図22]

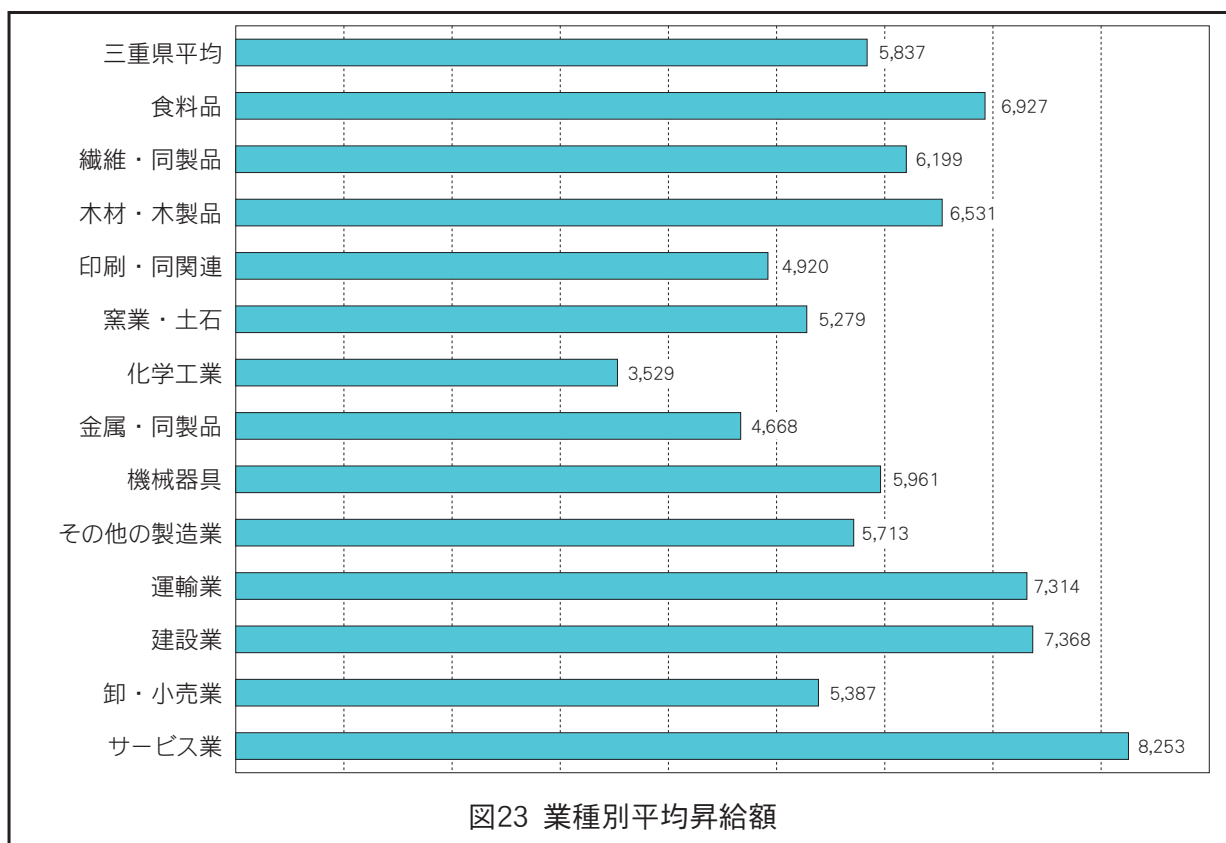
賃金改定の実施について、「今年は実施しない」とするのが36.8% (全国30.0%)と多い中で、調査時点(平成19年7月1日)までに、賃金を「引き上げた」とするのが、28.3% (全国35.7%)、「引き下げた」が0.4% (全国1.7%)となっている。

業種別に見ると、「引き上げた」と答える割合が高かったのは「機械器具」(68.6%)、「金属、同製品」(45.8%)であった。



(2) 平均昇給額・昇給率(加重平均) [図23]

平均昇給額は5,837円 (全国5,126円)、昇給率は2.23% (全国2.04%)となっている。





資料編



〈表1〉経営状況

業種別（三重県）	事業所数	良い	変わらない	悪い
全 国	18533	2148	8616	7769
三重県 計	100.0	11.6	46.5	41.9
製造業 計	497	62	270	165
食料品	216	34	54.3	33.2
繊維・同製品	100.0	15.7	53.2	67
木材・木製品	28	3	16	31.0
印刷・同関連	100.0	10.7	57.1	9
窯業・土石	28	14.3	50.0	32.1
化学工業	100.0	14.3	50.0	35.7
金属、同製品	12	8.3	58.3	33.3
機械器具	100.0	—	41.7	58.3
その他	100.0	11.9	47.6	40.5
非製造業 計	4	25.0	50.0	25.0
情報通信業	48	9	35	4
運輸業	100.0	18.8	72.9	8.3
貨物等運送業	35	11	14	10
旅客運送業	100.0	31.4	40.0	28.6
建設業	7	—	28.6	71.4
総合工事業	281	28	555	98
機械工事業	100.0	10.0	55.2	34.9
設備工事業	2	—	50.0	1
卸・小売業	43	4	28	50.0
卸売業	100.0	9.3	65.1	25.6
小売業	41	3	28	10
サービス業 計	100.0	7.3	68.3	24.4
対事業所サービス業	2	1	—	—
対個人サービス業	100.0	50.0	49	50.0
洗滌・理容・美容・浴場業	90	9	54.4	32
その他の生活関連サービス業	100.0	10.0	54.4	35.6
自動車整備業	13	7	4	8
機械等修理業	35	3	30.8	61.5
宿泊業	100.0	7.7	62.9	28.0
情報通信業	100.0	8.6	62.9	28.0
運輸業	42	5	23	14
貨物等運送業	100.0	11.9	54.8	33.3
旅客運送業	109	9	58	42
建設業	100.0	8.3	53.2	38.5
総合工事業	53	5	29	19
機械工事業	100.0	9.4	54.7	35.8
設備工事業	56	4	29	23
卸・小売業	100.0	7.1	51.8	41.1
卸売業	37	6	19	12
小売業	100.0	16.2	51.4	32.4
サービス業 計	17	23.5	35.3	41.2
対事業所サービス業	100.0	20.0	65.0	25.0
対個人サービス業	20	10.0	65.0	25.0
洗滌・理容・美容・浴場業	100.0	100.0	—	—
その他の生活関連サービス業	10	1	6	3
自動車整備業	100.0	10.0	60.0	30.0
機械等修理業	8	—	75.0	25.0
宿泊業	100.0	—	100.0	—

〈表2〉主要事業の今後の方針

業種別（三重県）	事業所数	強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他
全 国	18306	4954	11730	1352	157	113
三重県 計	100.0	27.1	64.1	7.4	0.9	0.6
製造業 計	494	128	335	26	5	—
食料品	100.0	25.9	67.8	5.3	1.0	—
繊維・同製品	214	56	139	18	0.5	—
木材・木製品	27	18	65.0	8.4	—	—
印刷・同関連	100.0	25.9	66.7	7.4	—	—
窯業・土石	28	9	17	7.2	—	—
化学工業	100.0	32.1	60.7	7.1	—	—
金属、同製品	11	1	81.8	9.1	—	—
機械器具	100.0	9.1	81.8	9.1	—	—
その他	100.0	41.7	58.3	—	—	—
非製造業 計	42	3	31	8	—	—
情報通信業	100.0	7.1	73.8	19.0	—	—
運輸業	4	1	50.0	25.0	1	—
貨物等運送業	100.0	25.0	50.0	—	25.0	—
旅客運送業	48	13	34	1	—	—
建設業	100.0	27.1	70.8	2.1	—	—
総合工事業	35	14	19	2	—	—
機械工事業	100.0	40.0	54.3	5.7	—	—
設備工事業	7	3	28.6	28.6	—	—
卸・小売業	100.0	42.9	28.6	—	—	—
卸売業	280	72	196	28.8	4	—
小売業	100.0	25.7	70.0	2.9	1.4	—
サービス業 計	2	—	50.0	50.0	—	—
対事業所サービス業	43	11	32	—	—	—
対個人サービス業	100.0	25.6	74.4	—	—	—
洗滌・理容・美容・浴場業	41	10	31	—	—	—
その他の生活関連サービス業	100.0	24.4	75.6	—	—	—
自動車整備業	2	1	1	—	—	—
機械等修理業	100.0	50.0	50.0	—	—	—
宿泊業	90	20	63	4	3	—
情報通信業	100.0	22.2	70.0	4.4	3.3	—
運輸業	13	2	9	2	—	—
貨物等運送業	100.0	15.4	69.2	15.4	—	—
旅客運送業	35	7	26	—	2	—
建設業	100.0	20.0	74.3	—	5.7	—
総合工事業	42	11	28	2	1	—
機械工事業	100.0	26.2	66.7	4.8	2.4	—
設備工事業	108	33	71	3	1	—
卸・小売業	100.0	30.6	65.7	2.8	0.9	—
卸売業	53	17	35	—	—	—
小売業	100.0	32.1	66.0	—	1.9	—
サービス業 計	55	16	36	3	—	—
対事業所サービス業	100.0	29.1	65.5	5.5	—	—
対個人サービス業	37	8	29	—	—	—
洗滌・理容・美容・浴場業	100.0	21.6	78.4	—	—	—
その他の生活関連サービス業	17	6	11	—	—	—
自動車整備業	100.0	35.3	64.7	—	—	—
機械等修理業	20	10.0	90.0	—	—	—
宿泊業	100.0	—	100.0	—	—	—
洗滌・理容・美容・浴場業	100.0	—	100.0	—	—	—
その他の生活関連サービス業	10	10.0	90.0	—	—	—
自動車整備業	100.0	12.5	87.5	—	—	—
機械等修理業	1	—	100.0	—	—	—
宿泊業	100.0	—	100.0	—	—	—

〈表3〉経営上のあい路

業種別（三重県）	事業所数	労働力不足（量の不足）	人材不足（質の不足）	取引先の海外シフト	販売不振・受注の減少	製品開発力・販売力	大企業等の進出	同業他社との競争激化	原材料・仕入品の高騰	安価な輸入品の増大	人件費の増大	製品価格（販売価格）の下落	納期の厳しさ	金融・資金繰り難	後継者難	情報技術（IT）への対応	環境規制の強化
全 国	18425	1682	5610	565	8755	2032	690	7199	7522	788	2143	3088	3030	1892	1212	352	920
三重県 計	100.0	9.1	30.4	3.1	47.5	11.0	3.7	39.1	40.8	4.3	11.6	16.8	16.4	10.3	6.6	1.9	5.0
製造業 計	487	53	169	14	201	42	11	192	194	25	56	70	83	46	29	12	30
食料品	100.0	10.9	34.7	2.9	41.3	8.6	2.3	39.4	39.8	5.1	11.5	14.4	17.0	9.4	6.0	2.5	6.2
繊維・同製品	213	29	81	9	81	33	2	43	98	20	27	38	40	18	12	3	8
木材・木製品	100.0	13.6	38.0	4.2	38.0	15.5	0.9	20.2	46.0	9.4	12.7	17.8	18.8	8.5	5.6	1.4	3.8
印刷・同関連	28	1	5	-	18	10	2	7	7	1	6	2	2	5	1	-	-
食料品	100.0	3.6	17.9	-	64.3	35.7	7.1	25.0	25.0	3.6	21.4	10.7	7.1	17.3	3.6	3.6	-
繊維・同製品	100.0	27	11	1	7	4	-	4	6	10	3	4	5	2	3	-	-
木材・木製品	100.0	29.6	40.7	3.7	25.9	14.8	-	14.8	22.2	37.0	11.1	14.8	18.3	7.4	11.1	-	-
印刷・同関連	12	-	3	-	6	3	-	3	4	2	1	7	1	1	-	-	-
食料品	100.0	-	25.0	-	50.0	25.0	-	25.0	33.3	16.7	8.3	58.3	8.3	8.3	-	-	-
繊維・同製品	11	-	9.1	-	7	-	-	8	6	-	-	2	2	2	-	2	-
木材・木製品	100.0	-	9.1	-	63.6	6	-	7	54.5	-	-	18.2	9.1	18.2	-	18.2	-
印刷・同関連	42	5	23.8	-	26	5	-	8	21	4	1	11	3	7.1	2	-	2
食料品	100.0	11.9	23.8	-	61.3	11.3	-	19.0	50.0	9.5	2.4	26.2	7.1	7.1	4.8	-	4.8
繊維・同製品	100.0	4	2	-	1	-	-	2	1	-	1	1	1	2	-	-	-
木材・木製品	100.0	25.0	50.0	-	25.0	-	-	50.0	25.0	-	25.0	25.0	25.0	50.0	-	-	-
印刷・同関連	48	6	31	-	6	3	-	6	31	1	9	5	19	1	5	-	4
食料品	100.0	12.5	64.6	-	12.5	6.3	-	12.5	64.6	2.1	18.8	10.4	39.6	2.1	10.4	-	8.3
繊維・同製品	34	8	16	6	8	6	-	3	18	2	5	3	6	1	1	-	1
木材・木製品	100.0	23.5	47.1	17.6	23.5	17.6	-	8.8	52.9	5.9	14.7	8.8	17.6	2.9	2.9	-	2.9
印刷・同関連	7	-	2	28.6	28.6	28.6	-	28.6	57.1	-	14.3	28.6	28.6	14.3	-	-	14.3
食料品	100.0	24	88	1	120	9	9	149	96	5	29	32	43	28	17	9	22
繊維・同製品	274	8.8	32.1	1.8	43.8	3.3	3.3	54.4	35.0	1.8	10.6	11.7	15.7	10.2	6.2	3.3	8.0
木材・木製品	100.0	-	2	-	-	-	-	-	1	-	2	-	50.0	-	-	-	-
印刷・同関連	2	-	100.0	-	-	-	-	-	50.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-
食料品	100.0	10	18	-	9	-	-	14	24	-	14.0	7.0	9.3	8	2	1	13
繊維・同製品	43	23.3	41.9	-	20.9	-	-	32.6	55.8	-	6	3	4	18.6	4.7	2.3	30.2
木材・木製品	100.0	9	18	-	9	-	-	13	23	-	6	3	4	17.1	2	1	12
印刷・同関連	41	22.0	43.9	-	22.0	-	-	31.7	56.1	-	14.6	7.3	9.8	1	4.9	2.4	29.3
食料品	100.0	1	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	1	-	-	1
繊維・同製品	2	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	9	11	23	50.0	7	-	50.0
木材・木製品	100.0	50.0	25	1	34	-	-	49	38	1	10.2	12.5	26.1	9	1	1	3.4
印刷・同関連	88	5.7	28.4	1.1	38.6	-	-	55.7	43.2	1.1	-	15.4	23.1	10.2	8.0	-	-
食料品	100.0	-	3	-	8	-	-	61.5	53.8	-	-	15.4	23.1	15.4	-	-	7.7
繊維・同製品	13	-	23.1	-	61.5	-	-	17	13	-	-	18.2	39.4	1	2	-	1
木材・木製品	100.0	-	27.3	3.0	36.4	-	-	51.5	39.4	-	9.1	18.2	39.4	3.0	6.1	3.0	3.0
印刷・同関連	33	-	12	-	12	-	-	24	18	-	6	3	7	6	5	-	1
食料品	100.0	5	13	-	33.3	-	-	57.1	42.9	1	14.3	7.1	16.7	14.3	11.9	-	2.4
繊維・同製品	42	11.9	31.0	4	33.3	6	8	63	28	2.4	7.5	17	11.3	4	2	2	3
木材・木製品	100.0	3.8	23.2	3.8	56.6	5.7	7.5	59.4	26.4	3.8	11.4	16.0	11.3	4.7	6.6	1.9	2.8
印刷・同関連	106	3	21	2	25	1	2	29	21	1	4	11	10	1	2	1	2
食料品	100.0	1.9	40.4	3.8	48.1	1.9	3.8	55.8	40.4	1.9	7.7	21.2	19.2	1.9	3.8	1.9	3.8
繊維・同製品	54	35	10	2	35	5	6	34	7	3	4	6	2	7.4	5	1	1
木材・木製品	100.0	5.6	18.5	3.7	64.8	9.3	11.1	63.0	13.0	5.6	7.4	11.1	3.7	7.4	9.3	1.9	1.9
印刷・同関連	35	17	12	-	17	3	2.9	23	14.3	-	11.4	2.9	8.6	6	1	5	3
食料品	100.0	14.3	34.3	-	48.6	8.6	2.9	65.7	14.3	-	26.7	-	6.7	17.1	2.9	14.3	8.6
繊維・同製品	15	3	5	-	6	20.0	-	60.0	9	-	4	-	1	2	1	2	2
木材・木製品	100.0	20.0	33.3	-	40.0	20.0	-	14	25.0	-	-	5.0	10.0	20.0	6.7	13.3	13.3
印刷・同関連	20	2	7	-	11	-	5.0	70.0	5	-	-	1	2	4	3	3	5.0
食料品	100.0	10.0	35.0	-	55.0	-	-	-	25.0	-	-	5.0	10.0	20.0	-	15.0	-
繊維・同製品	1	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷・同関連	10	1	3	-	5	-	-	9	2	-	-	10.0	20.0	2	2	20.0	-
食料品	100.0	10.0	30.0	-	50.0	-	-	90.0	20.0	-	-	-	20.0	20.0	-	20.0	-
繊維・同製品	8	-	2	-	6	-	12.5	62.5	25.0	-	-	-	-	25.0	-	12.5	12.5
木材・木製品	100.0	1	100.0	-	75.0	-	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷・同関連	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
食料品	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

〈表4〉経営上の強み

業種別（三重県）	事業所数	製品・サービスの独自性	技術・製品の開発力	生産技術・生産管理能力	営業力・マーケティング力	製品・サービスの企画力・提案力	製品の品質・精度の高さ	製品（商品）・サービスの価格競争力	顧客への納品・サービスの速さ	企業・製品のブランド力	工場・店舗の立地条件の良さ	財務体質の強さ・資金調達力	情報の収集・分析力	優秀な仕入れ先・外注先	商品のサービスの質の高さ	組織の機動力・柔軟性
全 国	17634	3737	2089	2934	1801	1629	4306	1116	5628	1689	1841	2186	639	2419	3438	3742
三重県 計	100.0	21.2	11.8	16.6	10.2	9.2	24.4	6.3	31.9	9.6	10.4	12.4	3.6	13.7	19.5	21.2
	461	105	48	65	39	52	94	30	163	32	51	37	22	74	95	94
	100.0	22.8	10.4	14.1	8.5	11.3	20.4	6.5	35.4	6.9	11.1	8.0	4.8	16.1	20.6	20.4
製造業 計	208	54	36	53	6	19	76	15	67	14	27	13	4	20	26	36
	100.0	26.0	17.3	25.3	2.9	9.1	36.5	7.2	32.2	6.7	13.0	6.3	1.9	9.6	12.5	17.3
食料品	28	11	2	7.1	—	6	7	3.6	7	5	7.1	7.1	—	7.1	28.6	—
繊維・同製品	26	6	4	7.7	—	4	13	3.8	7	1	3.8	—	1	3	3	7
	100.0	23.1	15.4	26.9	—	15.4	50.0	3.8	26.9	3.8	—	—	3.8	11.5	11.5	26.9
木材・木製品	11	3	—	—	—	3	36.4	9.1	63.6	18.2	—	9.1	—	—	27.3	9.1
	100.0	27.3	—	—	—	27.3	36.4	9.1	63.6	18.2	—	—	—	—	—	—
印刷・同関連	12	2	1	4	2	—	16.7	—	66.7	—	16.7	—	—	—	—	33.3
	100.0	16.7	8.3	33.3	16.7	—	16.7	—	66.7	—	16.7	—	—	—	—	—
窯業・土石	39	15	12	6	1	2	23.1	5	10.3	7.7	23.1	5.1	2.6	—	7.7	12.8
	100.0	38.5	30.8	15.4	2.6	5.1	23.1	12.8	10.3	7.7	23.1	5.1	2.6	—	7.7	12.8
化学工業	4	—	—	—	—	—	50.0	—	75.0	25.0	—	25.0	—	25.0	50.0	25.0
	100.0	—	—	—	—	—	50.0	—	75.0	25.0	—	25.0	—	25.0	50.0	25.0
金属、同製品	48	9	7	18	2	3	39.6	10.4	39.6	2.1	14.6	6.3	2.1	10.4	6.3	25.0
	100.0	18.8	14.6	37.5	4.2	6.3	39.6	10.4	39.6	2.1	14.6	6.3	2.1	10.4	6.3	25.0
機械器具	33	6	10	15	1	—	17	2	8	1	5	3	1	8	3	9.1
	100.0	18.2	30.3	45.5	3.0	—	51.5	6.1	24.2	3.0	15.2	9.1	3.0	24.2	3.0	9.1
その他	7	2	—	1	—	1	42.9	—	57.1	—	14.3	14.3	—	14.3	42.9	42.9
	100.0	28.6	—	14.3	—	14.3	42.9	—	57.1	—	14.3	14.3	—	14.3	42.9	42.9
非製造業 計	253	51	12	12	33	33	18	15	96	18	24	24	18	54	69	58
	100.0	20.2	4.7	4.7	13.0	13.0	7.1	5.9	37.9	7.1	9.5	9.5	7.1	21.3	27.3	22.9
情報通信業	2	—	—	—	—	—	—	—	50.0	50.0	50.0	—	—	—	50.0	—
	100.0	—	—	—	—	—	—	—	50.0	50.0	50.0	—	—	—	50.0	—
運輸業	38	9	1	—	4	3	3	4	15	1	4	5	2	6	9	12
	100.0	23.7	2.6	—	10.5	7.9	7.9	10.5	39.5	2.6	10.5	13.2	5.3	15.8	23.7	31.6
貨物等運送業	36	8	1	—	3	3	8.3	4	15	1	11.1	5	2	6	9	11
	100.0	22.2	2.8	—	8.3	8.3	8.3	11.1	41.7	2.8	11.1	13.9	5.6	16.7	25.0	30.6
旅客運送業	2	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100.0	50.0	—	—	50.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	80	5	8	7	9	11	9	3	22	2	4	11	6	21	16	26
	100.0	6.3	10.0	8.8	11.3	13.8	11.3	3.8	27.5	2.5	5.0	13.8	7.5	26.3	20.0	32.5
総合工事業	12	2	—	—	1	1	2	1	4	1	1	1	1	4	4	3
	100.0	16.7	—	—	8.3	8.3	16.7	8.3	33.3	8.3	8.3	8.3	8.3	33.3	33.3	25.0
職別工事業	32	6	5	6	12.5	3	15.6	6.3	21.9	3.1	6.3	9.4	6.3	10	9.4	21.9
	100.0	6.3	5	18.8	12.5	9.4	15.6	6.3	21.9	3.1	6.3	9.4	6.3	10	9.4	21.9
設備工事業	36	1	3	2	11.4	7	5.6	—	30.6	—	2.8	7	3	19.4	25.0	44.4
	100.0	2.8	8.3	2.8	11.4	19.4	5.6	—	30.6	—	2.8	7	3	19.4	25.0	44.4
卸・小売業	99	26	3	2	15	13	6	7	46	9	8	8	8	24	32	11
	100.0	26.3	3.0	2.0	15.2	13.1	6.1	7.1	46.5	9.1	8.1	8.1	8.1	24.2	32.3	11.1
卸売業	49	14	2	1	12	5	3	5	24	2	4	6	2	18	11	6
	100.0	28.6	4.1	2.0	24.5	10.2	6.1	10.2	49.0	4.1	8.2	12.2	4.1	36.7	22.4	12.2
小売業	50	12	1	2	6	8	3	2	22	7	4	4	6	6	2	5
	100.0	24.0	2.0	2.0	6.0	16.0	6.0	4.0	44.0	14.0	8.0	4.0	12.0	12.0	42.0	10.0
サービス業	34	11	—	5.9	14.7	6	—	2.9	35.3	14.7	20.6	—	—	8.8	32.4	26.5
	100.0	32.4	—	5.9	14.7	17.6	—	2.9	35.3	14.7	20.6	—	—	8.8	32.4	26.5
対事業所サービス業	15	4	—	—	13.3	2	—	—	26.7	26.7	20.0	—	13.3	6.7	33.3	5.5
	100.0	26.7	—	—	13.3	13.3	—	—	26.7	26.7	20.0	—	13.3	6.7	33.3	5.5
対個人サービス業	19	7	—	10.5	15.8	21.1	—	5.3	42.1	5.3	21.1	—	—	10.5	31.6	21.1
	100.0	36.8	—	10.5	15.8	21.1	—	5.3	42.1	5.3	21.1	—	—	10.5	31.6	21.1
洗濯・美容・浴場業	1	—	—	—	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100.0	—	—	—	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の生活関連サービス業	10	5	—	1	2	2	—	1	3	1	—	—	—	—	4	2
	100.0	50.0	—	10.0	20.0	20.0	—	10.0	30.0	10.0	—	—	—	—	40.0	20.0
自動車整備業	7	2	—	1	—	1	—	—	57.1	—	57.1	—	—	28.6	14.3	14.3
	100.0	28.6	—	14.3	—	14.3	—	—	57.1	—	57.1	—	—	28.6	14.3	14.3
機械等修理業	1	—	—	—	—	—	—	—	100.0	—	—	—	—	—	100.0	100.0
	100.0	—	—	—	—	—	—	—	100.0	—	—	—	—	—	100.0	100.0
宿泊業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

〈表5〉週所定労働時間

業種別（三重県）	事業所数	3 8 時間以下	3 8 時間超	4 0 時間未満	4 0 時間	4 0 時間超
全 国	18247 100.0	1814 9.9	5172 28.3	8558 46.9	2703 14.8	4 0 4 4 時間以下
三重県 計	484 100.0	51 10.5	123 25.4	224 46.3	86 17.8	
製造業 計	212 100.0	28 13.2	70 33.0	89 42.0	23 11.8	
食料品	27 100.0	8 29.6	9 33.3	8 29.6	2 7.4	
繊維・同製品	28 100.0	5 17.9	7 25.0	14 50.0	2 7.1	
木材・木製品	11 100.0	1 9.1	2 18.2	6 54.5	2 18.2	
印刷・同関連	12 100.0	8 66.7	5 41.7	2 16.7	1 8.3	
窯業・土石	40 100.0	9 22.5	11 27.5	15 37.5	5 12.5	
化学工業	4 100.0	—	—	3 75.0	1 25.0	
金属、同製品	48 100.0	2 4.2	16 33.3	20 41.7	10 20.8	
機械器具	35 100.0	1 2.9	16 45.7	16 45.7	5 5.7	
その他	7 100.0	1 14.3	4 57.1	2 28.6	—	
非製造業 計	272 100.0	23 8.5	53 19.5	135 49.6	61 22.4	
情報通信業	2 100.0	—	—	1 50.0	—	
運輸業	42 100.0	1 2.4	9 21.4	27 64.3	5 11.9	
貨物等運送業	40 100.0	1 2.5	9 22.5	26 65.0	4 10.0	
旅客運送業	2 100.0	—	—	1 50.0	—	
建設業	89 100.0	9 10.1	14 15.7	41 46.1	25 28.1	
総合工事業	12 100.0	—	—	7 58.3	3 25.0	
職別工事業	35 100.0	5 14.3	6 17.1	14 40.0	10 28.6	
設備工事業	42 100.0	4 9.5	6 14.3	20 47.6	12 28.6	
卸・小売業	103 100.0	11 10.7	21 20.4	45 43.7	26 25.2	
卸売業	51 100.0	2 3.9	13 25.5	30 58.8	6 11.8	
小売業	52 100.0	9 17.3	8 15.4	15 28.8	20 38.5	
サービス業	36 100.0	2 5.6	8 22.2	21 58.3	5 13.9	
対事業所サービス業	17 100.0	—	4 23.5	12 70.6	1 5.9	
対個人サービス業	19 100.0	2 10.5	4 21.1	9 47.4	4 21.1	
洗濯・理容・美容・浴場業	1 100.0	—	—	1 100.0	—	
その他の生活関連サービス業	9 100.0	1 11.1	2 22.2	5 55.6	1 11.1	
自動車整備業	8 100.0	—	2 25.0	3 37.5	3 37.5	
機械等修理業	1 100.0	1 100.0	—	—	—	
宿泊業	—	—	—	—	—	

〈表6〉月平均残業時間

業種別（三重県）	事業所数	0 時間	1 0 時間未満	1 0 時間未満	2 0 時間未満	3 0 時間未満	5 0 時間以上	上 段・実 数合計
全 国	18038 100.0	5077 28.1	4637 25.6	3735 20.6	1771 9.8	209089 11.55	437 2.4	下 段・平 均
三重県 計	497 100.0	184 37.0	96 19.3	87 17.5	54 10.9	5517 11.10	12 2.4	
製造業 計	216 100.0	75 35.2	38 17.6	40 18.5	27 12.5	2686 12.44	6 2.8	
食料品	28 100.0	16 57.1	7 25.0	2 7.1	—	147 5.25	—	
繊維・同製品	28 100.0	21 75.0	2 7.1	4 14.3	—	131 4.68	—	
木材・木製品	12 100.0	9 75.0	2 16.7	—	—	27 2.25	—	
印刷・同関連	12 100.0	2 16.7	3 25.0	5 41.7	—	125 10.42	—	
窯業・土石	42 100.0	17 40.5	12 28.6	9 21.4	2 4.8	259 6.17	—	
化学工業	4 100.0	—	—	1 25.0	—	133 33.25	1 25.0	
金属、同製品	48 100.0	5 10.4	7 14.6	12 25.0	10 20.8	1032 21.50	4 8.3	
機械器具	35 100.0	3 8.6	2 5.7	5 14.3	13 37.1	803 22.94	—	
その他	7 100.0	3 42.9	2 28.6	2 28.6	—	29 4.14	—	
非製造業 計	281 100.0	108 38.4	58 20.6	47 16.7	27 9.6	2831 10.07	6 2.1	
情報通信業	2 100.0	—	—	—	—	30 15.00	—	
運輸業	43 100.0	7 16.3	7 16.3	9 20.9	7 16.3	859 19.98	3 7.0	
貨物等運送業	41 100.0	7 17.1	7 17.1	9 22.0	7 17.1	760 18.54	2 4.9	
旅客運送業	2 100.0	—	—	—	—	99 49.50	—	
建設業	90 100.0	37 41.1	21 23.3	15 16.7	5 5.6	766 8.51	2 2.2	
総合工事業	13 100.0	3 23.1	6 46.2	4 30.8	—	74 5.69	—	
職別工事業	35 100.0	20 57.1	7 20.0	2 5.7	4 11.4	219 6.26	—	
設備工事業	42 100.0	14 33.3	8 19.0	9 21.4	6 14.3	473 11.26	2 4.8	
卸・小売業	109 100.0	51 46.8	18 16.5	17 15.6	14 12.8	881 8.08	1 0.9	
卸売業	53 100.0	21 39.6	13 24.5	8 15.1	8 15.1	406 7.66	—	
小売業	56 100.0	30 53.6	5 8.9	9 16.1	6 10.7	475 8.48	1 1.8	
サービス業	37 100.0	12 32.4	12 32.4	6 16.2	4 10.8	295 7.97	—	
対事業所サービス業	17 100.0	3 17.6	5 29.4	3 17.6	3 17.6	218 12.82	—	
対個人サービス業	20 100.0	9 45.0	7 35.0	3 15.0	1 5.0	77 3.85	—	
洗濯・理容・美容・浴場業	1 100.0	1 100.0	—	—	—	0 0.00	—	
その他の生活関連サービス業	10 100.0	4 40.0	3 30.0	2 20.0	1 10.0	53 5.30	—	
自動車整備業	8 100.0	4 50.0	4 50.0	—	—	14 1.75	—	
機械等修理業	1 100.0	—	—	—	—	10 10.00	—	
宿泊業	—	—	—	—	—	—	—	

〈表7〉 年次有給休暇の平均付与日数

業種別（三重県）	事業所数	10日未満	10日以上15日未満	15日以上20日未満	20日以上25日未満	25日以上	上段・失数合計	下段・平均
全 国	15501	1359	3802	7326	2927	87	234732.1	15.14
三重県 計	100.0	8.8	24.5	47.3	18.9	0.6	5320.5	14.66
	363	49	100	129	77	8	2500.0	14.29
製造業 計	100.0	13.5	27.5	35.5	21.2	2.2	301.0	13.68
	175	31	43	67	30	4	297.0	12.38
食料品	100.0	17.7	24.6	38.3	17.1	2.3	72.0	12.00
	22	5	7	5	4	1	12.00	14.50
繊維・同製品	100.0	22.7	31.8	22.7	18.2	4.5	16.11	41.20
	24	5	9	8	1	1	65.0	16.25
木材・木製品	100.0	20.8	37.5	33.3	4.2	4.2	571.0	13.60
	6	2	3	—	1	—	548.0	16.12
印刷・同関連	100.0	33.3	50.0	—	16.7	—	89.0	14.83
	9	1	—	7	—	1	2820.5	15.00
窯業・土石	100.0	11.1	—	77.8	—	11.1	10.00	559.5
	28	5	5	9	9	—	526.5	15.99
化学工業	100.0	17.9	17.9	32.1	32.1	—	15.95	33.0
	4	—	1	2	1	—	16.50	728.0
金属、同製品	100.0	25.0	50.0	25.0	—	—	147.0	13.36
	42	8	13	13	2	—	154.0	14.00
機械器具	100.0	19.0	31.0	31.0	16.7	2.4	427.0	15.25
	34	4	4	14	7	—	1123.0	15.60
その他	100.0	11.8	11.8	55.9	20.6	—	664.0	16.60
	6	1	1	4	—	—	459.0	14.34
非製造業 計	100.0	16.7	16.7	66.7	—	—	400.0	13.33
	188	18	57	62	47	4	203.0	14.50
情報通信業	100.0	9.6	30.3	33.0	25.0	2.1	197.0	12.31
	1	—	100.0	—	—	—	7.0	7.00
運輸業	100.0	35	1	16	8	1	88.0	12.57
	33	2.9	25.7	45.7	22.9	2.9	83.0	11.86
貨物等運送業	100.0	3.0	27.3	42.4	24.2	3.0	19.00	19.00
	2	—	—	2	—	—	—	—
旅客運送業	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—
建設業	100.0	7	14	14	13	2	16.50	16.50
	50	14.0	28.0	28.0	26.0	4.0	728.0	14.56
総合工事業	100.0	11	3	4	2	—	147.0	13.36
	11	27.3	18.2	36.4	18.2	—	154.0	14.00
職別工事業	100.0	11	36.4	36.4	18.2	—	427.0	15.25
	28	3	8	6	9	2	1123.0	15.60
設備工事業	100.0	10.7	28.6	21.4	32.1	7.1	664.0	16.60
	72	4	23	24	20	1	459.0	14.34
卸・小売業	100.0	5.6	31.9	33.3	27.8	1.4	400.0	13.33
	40	1	7	20	12	—	203.0	14.50
卸売業	100.0	2.5	17.5	50.0	30.0	—	197.0	12.31
	32	3	16	4	8	1	7.0	7.00
小売業	100.0	9.4	50.0	12.5	25.0	3.1	88.0	12.57
	30	6	33.3	26.7	20.0	—	83.0	11.86
サービス業	100.0	20.0	35.7	50.0	14.3	—	19.00	19.00
	14	—	5	7	2	—	—	—
対事業所サービス業	100.0	16	31.3	6.3	25.0	—	—	—
	16	6	5	1	4	—	—	—
対個人サービス業	100.0	37.5	31.3	—	—	—	—	—
	1	1	—	—	—	—	—	—
洗濯・理容・美容・浴場業	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
	7	28.6	42.9	—	28.6	—	—	—
その他の生活関連サービス業	100.0	7	3	—	—	—	—	—
	7	42.9	28.6	—	—	—	—	—
自動車整備業	100.0	1	—	100.0	—	—	—	—
	1	—	—	—	—	—	—	—
機械等修理業	100.0	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業	100.0	—	—	—	—	—	—	—

〈表8〉 年次有給休暇の取得日数

業種別（三重県）	事業所数	5日未満	5日～10日未満	10日～15日未満	15日～20日未満	20日以上	上段・実数	下段・平均
全 国	15501	4680	5558	3869	953	341	111637.5	7.20
三重県 計	100.0	30.2	36.5	25.0	6.1	2.2	2873.5	7.92
製造業 計	363	26.4	123	95	36	13	1447.0	8.27
食料品	175	42	55	29.1	23	4	179.0	8.14
繊維・同製品	100.0	24.0	31.4	29.1	2	4.5	152.0	6.33
木材・木製品	22	22.7	31.8	31.8	9.1	—	42.0	7.00
印刷・同関連	24	29.2	41.7	25.0	4.2	—	83.0	9.22
窯業・土石	6	33.3	33.3	33.3	—	—	225.0	8.04
化学工業	100.0	22.2	33.3	22.2	22.2	3.6	39.0	9.75
金属、同製品	28	28.6	28.6	28.6	10.7	—	330.0	7.86
機械器具	4	75.0	75.0	13	25.0	2	354.0	10.41
その他	42	31.0	26.2	31.0	7.1	4.8	43.0	7.17
非製造業 計	34	11.8	20.6	38.2	29.4	—	1426.5	7.59
情報通信業	6	16.7	66.7	—	16.7	—	7.00	7.00
運輸業	188	54	68	44	13	9	250.5	7.16
貨物等運送業	100.0	28.7	36.2	23.4	6.9	4.8	236.5	7.17
旅客運送業	1	11	100.0	—	—	—	7.00	7.00
建設業	35	31.4	31.4	25.7	8.6	1	88.0	50.0
総合工事業	100.0	9.1	54.5	27.3	9.1	—	4.55	227.0
職別工事業	1	54.5	36.4	9.1	—	—	8.11	558.0
設備工事業	28	21.4	33.3	25.0	7.1	2	7.75	272.0
卸・小売業	72	34.7	27.8	23.6	6.9	3	6.80	286.0
卸売業	40	16	13	17.5	2.5	2	8.94	246.0
小売業	32	40.0	32.5	17.5	12.5	6.3	125.0	121.0
サービス業	100.0	28.1	21.9	31.3	6.3	—	7.56	7.00
対事業所サービス業	30	16.7	50.0	23.3	6.7	1	59.0	8.43
対個人サービス業	14	7.1	42.9	42.9	7.1	—	36.0	5.14
洗滌・理容・美容・浴場業	16	25.0	56.3	6.3	6.3	—	19.0	19.00
その他の生活関連サービス業	1	—	100.0	—	—	—	—	—
自動車整備業	100.0	28.6	42.9	14.3	—	—	—	—
機械等修理業	7	28.6	71.4	—	100.0	—	—	—
宿泊業	100.0	—	—	—	—	—	—	—

〈表9〉従業員が不足している職種・部門

業種別（三重県）	事業所数	従業員・生産	営業	研究開発・設計	購買・仕入	生産管理・生産技術	販売・サービス	情報システム	総務・人事・労務	財務・経理	経営企画	その他
全 国	6246	3124	1999	748	109	1513	821	245	353	313	210	282
三重県 計	100.0	50.0	32.0	12.0	1.7	24.2	13.1	3.9	5.7	5.0	3.4	4.5
製造業 計	177	94	60	22	2	52	16	6	11	6	7	11
食料品	100.0	53.1	33.9	12.4	1.1	29.4	9.0	3.4	6.2	3.4	4.0	6.2
繊維・同製品	82	48	18	20	1	40	3	3	1	2	2	2
木材・木製品	100.0	58.5	22.0	24.4	1.2	48.8	3.7	3.7	1.2	2.4	2.4	—
印刷・同関連	5	4	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
食料品	100.0	80.0	40.0	—	—	20.0	—	—	—	20.0	—	—
繊維・同製品	13	5	4	7.7	—	53.8	7.7	—	—	—	—	—
木材・木製品	100.0	38.5	30.8	33.3	—	66.7	—	—	—	—	33.3	—
印刷・同関連	6	7	3	—	—	—	16.7	1.7	—	—	—	—
窯業・土石	100.0	66.7	50.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
窯業・土石	11	5	2	9.1	—	7	9.1	—	9.1	—	—	—
化学工業	100.0	45.5	18.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
化学工業	1	1	—	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—
金属・同製品	22	16	1	6	—	12	—	—	—	—	—	—
金属・同製品	100.0	72.7	4.5	27.3	—	54.5	—	4.5	—	4.5	4.5	—
機械器具	19	12	4	47.9	1	9	—	—	—	—	—	—
機械器具	100.0	63.2	21.1	47.4	5.3	47.4	—	5.3	—	—	—	—
その他	2	—	2	1	—	1	—	—	—	—	—	—
その他	100.0	100.0	100.0	50.0	—	50.0	—	—	—	—	—	—
非製造業 計	95	46	42	2	1	12	13	3	10	4	5	11
非製造業 計	100.0	48.4	44.2	2.1	1.1	12.6	13.7	3.2	10.5	4.2	5.3	11.6
情報通信業	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	100.0	50.0	—	—	—	50.0	—	—	—	—	—	—
運輸業	22	14	6	—	—	3	—	2	1	1	—	6
運輸業	100.0	63.6	27.3	—	—	13.6	—	9.1	4.5	4.5	—	27.3
貨物等運送業	21	6	6	—	—	3	—	2	1	1	—	5
貨物等運送業	100.0	66.7	28.6	—	—	14.3	—	9.5	4.8	4.8	—	23.8
旅客運送業	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
旅客運送業	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0
建設業	29	19	11	1	1	4	—	—	6	1	1	1
建設業	100.0	65.5	37.9	3.4	3.4	13.8	—	—	20.7	3.4	3.4	3.4
総合工事業	5	2	4	—	—	—	—	—	2	—	1	—
総合工事業	100.0	40.0	80.0	—	—	—	—	—	40.0	—	20.0	—
職別工事業	9	4	4	—	—	1	—	—	2	—	—	1
職別工事業	100.0	44.4	44.4	—	—	11.1	—	—	22.2	—	—	11.1
設備工事業	15	13	3	6.7	6.7	3	—	—	13.3	6.7	—	—
設備工事業	100.0	86.7	20.0	6.7	6.7	20.0	—	—	13.3	6.7	—	—
卸・小売業	26	3	17	—	—	2	9	—	1	2	1	3
卸・小売業	100.0	11.5	65.4	—	—	7.7	34.6	—	3.8	7.7	3.8	11.5
卸売業	15	2	13	—	—	—	1	—	1	2	1	3
卸売業	100.0	13.3	86.7	—	—	—	6.7	—	6.7	13.3	6.7	20.0
小売業	11	1	4	—	—	2	8	—	—	—	—	—
小売業	100.0	9.1	36.4	—	—	18.2	72.7	—	2	—	—	—
サービス業	16	9	8	1	—	3	4	1	3	—	3	1
サービス業	100.0	56.3	50.0	6.3	—	12.5	25.0	6.3	12.5	—	18.8	6.3
対事業所サービス業	8	8	4	12.5	—	—	—	—	1	—	1	—
対事業所サービス業	100.0	100.0	50.0	12.5	—	—	—	—	12.5	—	12.5	—
対個人サービス業	8	1	4	—	—	2	4	1	1	—	2	1
対個人サービス業	100.0	12.5	50.0	—	—	25.0	50.0	12.5	12.5	—	25.0	12.5
洗濯・美容・浴場業	1	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—	—
洗濯・美容・浴場業	100.0	—	—	—	—	100.0	100.0	—	—	—	—	—
その他の生活関連サービス業	5	1	2	—	—	1	2	1	1	—	2	1
その他の生活関連サービス業	100.0	20.0	40.0	—	—	20.0	40.0	20.0	20.0	—	40.0	20.0
自動車整備業	2	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車整備業	100.0	—	100.0	—	—	—	50.0	—	—	—	—	—
機械等修理業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
機械等修理業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

〈表10〉 従業員が不足している理由

業種別（三重県）	事業所数	新規採用が困難になった	若手従業員が定着しない	定年退職者が多い	これまでの事業の業務が増大したため	新規事業を立ち上げるため	人材育成が十分にできない	求める人材が来ない	その他
全 国	6234	1551	1959	576	998	225	1793	3738	218
三重県 計	100.0	24.9	31.4	9.2	16.0	3.6	28.8	60.0	3.5
製造業 計	178	43	62	11	25	5	46	125	5
食料品	100.0	24.2	34.8	6.2	14.0	2.8	25.8	70.2	2.8
繊維・同製品	82	28	27	7	12	2	24	55	1
木材・木製品	100.0	34.1	32.9	8.5	14.6	2.4	29.3	67.1	1.2
印刷・同関連	100.0	60.0	20.0	1	20.0	—	—	40.0	—
窯業・土石	13	4	7	1	7	—	—	4	—
化学工業	100.0	30.8	53.8	7.7	7.7	—	—	30.8	—
金属、同製品	100.0	—	66.7	—	—	—	—	33.3	—
機械器具	100.0	—	16.7	—	—	16.7	16.7	66.7	—
その他	100.0	—	9.1	—	—	—	54.5	63.6	—
非製造業 計	96	15	35	4	13	3	22	70	4
情報通信業	100.0	15.6	36.5	4.2	13.5	3.1	22.9	72.9	4.2
運輸業	100.0	—	100.0	—	—	—	—	100.0	—
貨物等運送業	22	2	9	2	3	1	3	19	1
旅客運送業	100.0	9.1	40.9	9.1	13.6	4.5	13.6	86.4	4.5
建設業	21	2	9	2	2	1	3	18	1
総合工事業	100.0	9.5	42.9	9.5	9.5	4.8	14.3	85.7	4.8
職別工事業	100.0	—	—	—	100.0	—	—	100.0	—
設備工事業	30	8	12	—	5	—	6	20	1
卸・小売業	100.0	26.7	40.0	—	16.7	—	20.0	66.7	3.3
卸売業	5	—	20.0	—	40.0	—	20.0	60.0	—
小売業	100.0	11.1	44.4	—	11.1	—	22.2	66.7	—
サービス業	100.0	43.8	43.8	—	12.5	—	18.8	68.8	1
対事業所サービス業	26	5	4	2	3	1	8	17	2
対個人サービス業	100.0	19.2	15.4	7.7	11.3	3.8	30.8	65.4	7.7
洗濯・理容・美容・浴場業	15	3	2	2	2	—	5	11	—
その他の生活関連サービス業	100.0	20.0	13.3	13.3	13.3	—	33.3	73.3	—
自動車整備業	100.0	18.2	18.2	—	9.1	1	27.3	54.5	2
機械等修理業	16	—	50.0	—	2	6.3	31.3	75.0	—
宿泊業	8	—	62.5	—	25.0	—	37.5	62.5	—
飲食・接客・娯楽業	100.0	—	37.5	—	—	12.5	25.0	87.5	—
その他の生活関連サービス業	100.0	—	100.0	—	—	—	—	100.0	—
自動車整備業	100.0	—	40.0	—	—	20.0	20.0	80.0	—
機械等修理業	100.0	—	—	—	—	—	50.0	100.0	—
宿泊業	—	—	—	—	—	—	—	—	—

〈表11〉 従業員不足への対応策

業種別（三重県）	事業所数	従業員の教育訓練	社内の配置転換	新規卒学生の採用	経験者の中途採用	パートタイム労働者の活用	アルバイトの活用	派遣社員の活用	継続雇用者の活用	大企業（〇Ｂ）の活用	外注・アウトソーシング	その他	特に方法はない
全 国	6269	1728	1024	1644	3671	1271	793	914	1754	277	1090	94	227
三重県 計	100.0	27.6	16.3	26.2	58.6	20.3	12.6	14.6	28.0	4.4	17.4	1.5	3.6
	177	45	22	44	105	41	19	29	51	16	36	4	10
	100.0	25.4	12.4	24.9	59.3	23.2	10.7	16.4	28.8	9.0	20.3	2.3	5.6
製造業 計	81	25	10	27	49	24	8	20	30	13	14	2	2
	100.0	30.9	12.3	33.3	60.5	29.6	9.9	24.7	37.0	16.0	17.3	2.5	2.5
	5	-	-	-	-	2	20.0	1	2	20.0	40.0	-	1
食料品	100.0	2	-	4	20.0	40.0	20.0	20.0	40.0	20.0	40.0	-	20.0
繊維・同製品	13	15.4	-	30.8	53.8	53.8	15.4	23.1	30.8	7.7	15.4	-	7.7
木材・木製品	3	2	-	33.3	-	33.3	33.3	1	-	33.3	-	-	-
印刷・同関連	6	33.3	-	16.7	33.3	50.0	16.7	-	16.7	-	16.7	-	-
窯業・土石	11	54.5	9.1	18.2	45.5	36.4	9.1	9.1	45.5	9.1	-	-	-
化学工業	1	100.0	-	-	100.0	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-
金属、同製品	21	23.8	19.0	57.1	66.7	9.5	-	8	10	4	3	-	-
機械器具	19	36.8	21.1	31.6	89.5	21.1	2	38.1	47.6	19.0	14.3	1	-
その他	2	-	50.0	50.0	100.0	-	10.5	31.6	42.1	21.1	31.6	5.3	-
非製造業 計	96	20	12	17	56	17	11	9	21	3	22	2	8
	100.0	20.8	12.5	17.7	58.3	17.7	11.5	9.4	21.9	3.1	22.9	2.1	8.3
情報通信業	2	-	-	-	50.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-
運輸業	22	22.7	22.7	13.6	68.2	9.1	2	4.5	9	4.5	27.3	2	1
貨物等運送業	21	23.8	23.8	14.3	66.7	4.8	2	1	8	4.8	28.6	1	1
旅客運送業	1	-	-	-	100.0	100.0	9.5	4.8	38.1	4.8	-	4.8	4.8
建設業	30	7	3	5	15	2	3	4	100.0	-	14	100.0	4
	100.0	23.3	10.0	16.7	50.0	6.7	10.0	13.3	6.7	-	46.7	-	13.3
総合工事業	5	1	1	1	3	-	-	1	-	-	1	-	1
	100.0	20.0	20.0	20.0	60.0	-	-	20.0	-	-	20.0	-	20.0
職別工事業	9	22.2	-	11.1	44.4	11.1	-	11.1	-	-	44.4	-	11.1
設備工事業	16	25.0	12.5	18.8	50.0	6.3	3	12.5	2	-	9	-	2
卸・小売業	26	23.1	7.7	26.9	57.7	23.1	11.5	3	12.5	-	56.3	-	12.5
卸売業	15	3	1	5	9	2	2	3	23.1	-	7.7	-	11.5
卸売業	100.0	20.0	6.7	33.3	60.0	13.3	3	6.7	20.0	-	6.7	-	3
小売業	11	27.3	9.1	18.2	54.5	36.4	27.3	-	27.3	-	9.1	-	-
小売業	16	12.5	12.5	12.5	62.5	37.5	18.8	2	25.0	12.5	-	-	-
サービス業 計	8	12.5	-	1	75.0	25.0	25.0	12.5	37.5	25.0	-	-	-
	100.0	12.5	-	12.5	75.0	25.0	25.0	12.5	37.5	25.0	-	-	-
対事業所サービス業	8	12.5	2	1	50.0	50.0	12.5	1	1	-	-	-	-
対個人サービス業	1	-	25.0	12.5	-	1	-	12.5	12.5	-	-	-	-
洗濯・美容・美容・浴場業	100.0	1	2	1	2	100.0	1	-	-	-	-	-	-
その他の生活関連サービス業	5	20.0	40.0	20.0	40.0	60.0	20.0	1	20.0	-	-	-	-
自動車整備業	2	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
機械等修理業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

〈表12〉技術・技能等承継の程度

業種別（三重県）	事業所数	十分承継されている	部分的には承継されているがまだ不十分	ほとんど承継されていない	承継する必要がない
全 国	17995 100.0	3164 17.6	9802 54.5	1631 9.1	3398 18.9
三重県 計	495 100.0	73 14.7	251 50.7	74 14.9	97 19.6
製造業 計	216 100.0	26 12.0	131 60.6	38 17.6	21 9.7
食料品	28 100.0	4 14.3	19 67.9	2 7.1	3 10.7
繊維・同製品	28 100.0	4 14.3	11 39.3	6 21.4	7 25.0
木材・木製品	12 100.0	3 25.0	4 33.3	5 41.7	—
印刷・同関連	12 100.0	1 8.3	9 75.0	2 16.7	—
窯業・土石	42 100.0	5 11.9	23 54.8	10 23.8	4 9.5
化学工業	4 100.0	—	1 25.0	2 50.0	1 25.0
金属、同製品	48 100.0	6 12.5	32 66.7	8 16.7	2 4.2
機械器具	35 100.0	2 5.7	28 80.0	3 8.6	2 5.7
その他	7 100.0	1 14.3	4 57.1	—	2 28.6
非製造業 計	279 100.0	47 16.8	120 43.0	35 12.9	76 27.2
情報通信業	2 100.0	—	1 50.0	1 50.0	—
運輸業	43 100.0	5 11.6	18 41.9	5 11.6	15 34.9
貨物等運送業	41 100.0	4 9.8	17 41.5	5 12.2	15 36.6
旅客運送業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	—	—
建設業	89 100.0	22 24.7	36 40.4	8 9.0	23 25.8
総合工事業	13 100.0	4 30.8	5 38.5	1 7.7	3 23.1
職別工事業	34 100.0	6 17.6	14 41.2	4 11.8	10 29.4
設備工事業	42 100.0	12 28.6	17 40.5	3 7.1	10 23.8
卸・小売業	108 100.0	16 14.8	48 44.4	15 13.9	29 26.9
卸売業	53 100.0	8 15.1	28 52.8	7 13.2	10 18.9
小売業	55 100.0	8 14.5	20 36.4	8 14.5	19 34.5
サービス業	37 100.0	4 10.8	17 45.9	7 18.9	9 24.3
対事業所サービス業	17 100.0	3 17.6	7 41.2	3 17.6	4 23.5
対個人サービス業	20 100.0	5 25.0	10 50.0	4 20.0	5 25.0
洗濯・理容・美容・浴場業	1 100.0	—	1 100.0	—	—
その他の生活関連サービス業	10 100.0	—	3 30.0	2 20.0	5 50.0
自動車整備業	8 100.0	1 12.5	5 62.5	2 25.0	—
機械等修理業	1 100.0	—	1 100.0	—	—
宿泊業	—	—	—	—	—

〈表13〉技術・技能等承継への対策の内容

業種別（三重県）	事業所数	現場での実践指導	技術・技能のマニュアル化	技術・技能のデータベース化	技能検定などの資格取得の奨励	社内の教育訓練や研修	協同組合等の技能講習会等への参加	その他
全 国	10721 100.0	8413 78.5	2680 25.0	979 9.1	4023 37.5	3807 35.5	2313 21.6	84 0.8
三重県 計	254 100.0	194 76.4	54 21.3	20 7.9	107 42.1	86 33.9	50 19.7	1 0.4
製造業 計	128 100.0	101 78.9	28 21.9	8 6.3	44 34.4	44 34.4	18 18.8	1 0.8
食料品	18 100.0	15 83.3	3 16.7	1 5.6	—	2 11.1	2 11.1	—
繊維・同製品	13 100.0	12 92.3	2 15.4	1 7.7	4 30.8	4 30.8	7 7.7	—
木材・木製品	4 100.0	3 75.0	1 25.0	—	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1
印刷・同関連	7 100.0	5 71.4	1 14.3	—	—	4 57.1	1 14.3	—
窯業・土石	17 100.0	13 76.5	3 17.6	5 29.4	9 52.9	6 35.3	9 52.9	—
化学工業	1 100.0	—	—	—	—	1 100.0	—	—
金属、同製品	34 100.0	28 82.4	5 14.7	2 2.9	16 47.1	3 38.2	5 14.7	—
機械器具	29 100.0	21 72.4	10 34.5	4 13.8	12 41.4	12 41.4	5 17.2	—
その他	5 100.0	4 80.0	3 60.0	—	2 40.0	1 20.0	—	—
非製造業 計	126 100.0	93 73.8	26 20.6	12 9.5	63 50.0	42 33.3	26 20.6	—
情報通信業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	—	—	—	1 50.0	—
運輸業	19 100.0	14 73.7	7 36.8	3 15.8	5 26.3	9 47.4	2 10.5	—
貨物等運送業	17 100.0	13 76.5	7 41.2	3 17.6	5 29.4	8 47.1	2 11.8	—
旅客運送業	2 100.0	1 50.0	—	—	—	1 50.0	—	—
建設業	52 100.0	38 73.1	7 13.5	5 9.6	38 73.1	11 21.2	17 32.7	—
総合工事業	8 100.0	5 62.5	1 12.5	1 12.5	8 100.0	3 37.5	2 25.0	—
職別工事業	19 100.0	12 63.2	5 26.3	2 10.5	12 63.2	2 10.5	6 31.6	—
設備工事業	25 100.0	21 84.0	3 12.0	2 8.0	18 72.0	6 24.0	9 36.0	—
卸・小売業	36 100.0	25 69.4	8 22.2	3 8.3	11 30.6	17 47.2	3 8.3	—
卸売業	21 100.0	15 71.4	4 19.0	1 4.8	6 28.6	11 52.4	1 4.8	—
小売業	15 100.0	10 66.7	4 26.7	2 13.3	5 33.3	6 40.0	2 13.3	—
サービス業	17 100.0	14 82.4	3 17.6	5 5.9	9 52.9	5 29.4	3 17.6	—
対事業所サービス業	11 100.0	10 90.9	3 27.3	—	8 72.7	2 18.2	2 18.2	—
対個人サービス業	6 100.0	4 66.7	—	1 16.7	1 16.7	3 50.0	1 16.7	—
洗濯・理容・美容・浴場業	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の生活関連サービス業	4 100.0	2 50.0	—	1 25.0	—	3 75.0	1 25.0	—
自動車整備業	2 100.0	2 100.0	—	—	1 50.0	—	—	—
機械等修理業	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—	—	—	—	—

〈表14〉パートタイム労働者の賃金決定要素

業種別（三重県）	事業所数	同じ地域・職種でのパート賃金相場	賃金との比較 同じ職種の正社員の	就業する時間帯	これまでの経験	仕事の内容	地域別・産業別最低賃金	その他
全 国	9124	4666	1383	1799	2670	5020	884	83
三重県 計	100.0	51.1	15.2	19.7	29.3	55.0	9.7	0.9
	252	128	28	61	67	141	19	—
	100.0	50.8	11.1	24.2	26.6	56.0	7.5	—
製造業 計	122	61	15	28	34	71	15	—
	100.0	50.0	12.3	23.0	27.9	58.2	12.3	—
食料品	18	10	—	5	4	10	—	—
	100.0	55.6	—	27.8	22.2	55.6	16.7	—
繊維・同製品	19	7	2	2	8	13	5	—
	100.0	36.8	10.5	10.5	42.1	68.4	26.3	—
木材・木製品	6	—	2	1	2	3	1	—
	100.0	—	33.3	16.7	33.3	50.0	16.7	—
印刷・同関連	5	2	1	1	—	40.0	—	—
	100.0	40.0	20.0	20.0	—	—	—	—
窯業・土石	19	11	3	6	3	10	2	—
	100.0	57.9	15.8	31.6	15.8	52.6	10.5	—
化学工業	3	2	—	2	2	2	1	—
	100.0	66.7	—	66.7	66.7	66.7	33.3	—
金属、同製品	25	13	5	7	5	16	—	—
	100.0	52.0	20.0	8.0	20.0	64.0	—	—
機械器具	21	14	2	7	7	12	2	—
	100.0	66.7	9.5	33.3	33.3	57.1	9.5	—
その他	6	2	—	2	3	3	1	—
	100.0	33.3	—	33.3	50.0	50.0	16.7	—
非製造業 計	130	67	13	33	33	70	4	—
	100.0	51.5	10.0	25.4	25.4	53.8	3.1	—
情報通信業	1	1	—	—	1	—	—	—
	100.0	100.0	—	—	100.0	—	—	—
運輸業	21	11	2	5	5	14	—	—
	100.0	52.4	9.5	23.8	23.8	66.7	—	—
貨物等運送業	20	11	2	5	5	13	—	—
	100.0	55.0	10.0	25.0	25.0	65.0	—	—
旅客運送業	1	—	—	—	—	1	—	—
	100.0	—	—	—	—	100.0	—	—
建設業	24	7	1	7	6	15	2	—
	100.0	29.2	4.2	29.2	25.0	62.5	8.3	—
総合工事業	5	2	—	—	3	5	—	—
	100.0	40.0	—	—	60.0	100.0	—	—
職別工事業	5	2	—	3	1	2	1	—
	100.0	40.0	—	60.0	20.0	40.0	20.0	—
設備工事業	14	3	1	4	2	8	—	—
	100.0	21.4	7.1	28.6	14.3	57.1	7.1	—
卸・小売業	61	34	6	11	15	29	2	—
	100.0	55.7	9.8	18.0	24.6	47.5	3.3	—
卸売業	27	12	2	3	8	12	1	—
	100.0	44.4	7.4	11.1	29.6	44.4	3.7	—
小売業	34	22	4	8	7	17	—	—
	100.0	64.7	11.8	23.5	20.6	50.0	2.9	—
サービス業	23	14	4	10	6	12	—	—
	100.0	60.9	17.4	43.5	26.1	52.2	—	—
対事業所サービス業	12	5	3	6	4	6	—	—
	100.0	41.7	25.0	50.0	33.3	50.0	—	—
対個人サービス業	11	9	1	4	2	6	—	—
	100.0	81.8	9.1	36.4	18.2	54.5	—	—
洗濯・美容・浴場業	1	1	—	—	—	—	—	—
	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
その他の生活関連サービス業	5	4	1	2	1	3	—	—
	100.0	80.0	20.0	40.0	20.0	60.0	—	—
自動車整備業	5	4	—	2	1	3	—	—
	100.0	80.0	—	40.0	20.0	60.0	—	—
機械等修理業	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—	—	—	—	—

〈表15〉パートタイム労働者の時給額(平均額)

[illegible]

〈表16〉 アルバイトの時給額(平均額)

350C -0-0000 (182)

業種別 (三重県)	事業所数	6500円未満	6500円～	7000円未満	7000円～	7500円未満	7500円～	8000円未満	8000円～	9000円未満	9000円～	10000円未満	10000円～	11000円未満	11000円～	12000円未満	12000円～	13000円以上	上段・実数合計	下段・平均
全 国	2146	74	160	232	249	293	191	188	86	213	42	124	131	163	1971547					
三 重 県	56	3.4	7.5	10.8	11.6	13.7	8.9	8.8	4.0	9.9	2.0	5.8	6.1	7.6	918.71					
製造業 計	100.0	-	3.6	7.1	12.5	17.9	12.5	5.4	-	14.3	-	7.1	8.9	10.7	54402					
食料品	18	-	-	-	3	3	16.7	11.1	-	5.6	-	16.7	-	16.7	18345					
繊維・同製品	100.0	-	-	-	50.0	1	25.0	25.0	-	-	-	-	-	-	1019.17					
木材・木製品	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	818.75					
印刷・同関連	2	-	-	-	1	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	849.00					
窯業・土石	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66.7	-	33.3	1600					
化学工業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	800.00					
金属、同製品	100.0	-	-	-	-	25.0	25.0	-	-	-	-	-	-	50.0	3850					
機械器具	100.0	-	-	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-	33.3	-	-	1283.33					
その他	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	955.33					
非製造業 計	38	-	5.3	10.5	4	7	4	2.6	-	7	-	2.6	5	7.9	1000.00					
情報通信業	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	18.4	-	-	13.2	-	36057					
運輸業	8	-	12.5	-	1	-	-	-	-	37.5	-	-	3	-	948.87					
貨物等運送業	100.0	-	12.5	-	1	-	-	-	-	37.5	-	-	37.5	-	8125					
旅客運送業	-	-	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1015.63					
建設業	5	-	-	-	-	2	20.0	-	-	-	-	-	-	40.0	5612					
総合工事業	100.0	-	-	-	-	40.0	20.0	-	-	-	-	-	-	-	1122.40					
職別工事業	2	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1600					
設備工事業	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	800.00					
卸・小売業	18	-	5.6	16.7	2	4	33.3	1	-	11.1	-	5.6	1	66.7	4012					
卸売業	100.0	-	-	-	-	22.2	11.1	5.6	-	33.3	-	-	5.6	5.6	1337.33					
小売業	15	-	6.7	20.0	2	26.7	13.3	6.7	-	6.7	-	6.7	1	1	15970					
サービス業	7	-	-	14.3	1	14.3	14.3	-	-	28.6	-	-	14.3	33.3	887.22					
対事業所サービス業	100.0	-	-	-	-	16.7	1	-	-	33.3	-	-	16.7	-	1200.00					
対個人サービス業	6	-	-	100.0	-	-	16.7	-	-	-	-	-	-	-	12370					
洗濯・美容・浴場業	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	824.67					
その他の生活関連サービス業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	907.14					
自動車整備業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6350					
機械等修理業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5650					
宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	941.67					
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	700.00					
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	700.00					

〈表17〉 最低賃金が引き上げられた場合の経営上の影響

業種別（三重県）	事業所数	大いに ある	多少 ある	ほとんど ない	全く ない	わからない
全 国	18145	1960	4073	8155	2343	1614
三重県 計	494	62	98	207	55	72
製造業 計	214	32	47	87	24	24
食料品	28	5	7	11	3	2
繊維・同製品	28	9	4	8	2	5
木材・木製品	12	3	1	5	4	1
印刷・同関連	12	2	3	3	3	3
窯業・土石	41	7	9	14	1	10
化学工業	100.0	17.1	22.0	34.1	2.4	24.4
金属、同製品	47	5	11	25	4	25.0
機械器具	35	2	9	16	6	2
その他	7	—	1	5	1	5.7
非製造業 計	280	30	51	120	31	48
情報通信業	100.0	10.7	18.2	42.9	11.1	17.1
運輸業	43	5	6	18	9	5
貨物等運送業	41	5	5	18	20.9	11.6
旅客運送業	2	12.2	12.2	43.9	19.5	12.2
建設業	90	6	15	47	5	17
総合工事業	13	7.7	6	52.2	5.6	18.9
職別工事業	35	4	4	30.8	—	15.4
設備工事業	42	2.9	4	62.9	2.9	20.0
卸・小売業	108	9.5	11.5	50.0	9.5	19.0
卸売業	53	8.3	20.4	38.9	12	23
小売業	55	1.9	20.8	47.2	9	7
サービス業	37	14.5	20.0	30.9	5.5	16
対事業所サービス業	17	24.3	21.6	32.4	13.5	8.1
対個人サービス業	20	35.3	5.9	41.2	2	5.9
洗濯・理容・美容・浴場業	100.0	15.0	35.0	25.0	15.0	10.0
その他の生活関連サービス業	10	3	2	2	2	1
自動車整備業	8	—	4	3	—	1
機械等修理業	100.0	—	—	37.5	—	12.5
宿泊業	100.0	—	—	—	100.0	—

〈表18〉 最低賃金引き上げの影響がある場合の対策

業種別（三重県）	事業所数	生産性向上の努力をする	従業員数を減らす	新規雇用を控える	経営の成り立たせ、縮小・廃業を	海外への移転を検討	業務の外注を検討	どう対応できるかわからない	その他
全 国	5983	3138	1535	1452	922	80	976	1278	127
三重県 計	157	74	38	31	15.4	1.3	16.3	21.4	2.1
製造業 計	76	42	24.2	19.7	30	0.6	27	44	3
食料品	12	9	23.4	17.1	13	1.3	14.5	22.4	1.3
繊維・同製品	13	2	25.0	33.3	—	—	—	25.0	—
木材・木製品	100.0	15.4	23.1	30.8	46.2	7.7	23.1	30.8	—
印刷・同関連	4	—	50.0	—	—	—	—	50.0	—
窯業・土石	14	7	35.7	7.1	4	—	7.1	21.4	—
化学工業	100.0	66.7	66.7	—	33.3	—	33.3	—	—
金属、同製品	16	9	6.3	12.5	6.3	—	—	31.3	6.3
機械器具	11	9	18.2	9.1	—	—	6.5	—	—
その他	1	—	—	—	100.0	—	—	100.0	—
非製造業 計	81	32	21	18	17	—	16	27	2
情報通信業	100.0	39.5	25.9	22.2	21.0	—	19.8	33.3	2.5
運輸業	11	7	4	2	—	—	—	—	—
貨物等運送業	10	6	36.4	18.2	27.3	—	18.2	45.5	9.1
旅客運送業	100.0	60.0	40.0	20.0	30.0	—	20.0	50.0	10.0
建設業	21	8	14.3	23.8	19.0	—	28.6	14.3	—
総合工事業	7	2	14.3	28.6	14.3	—	14.3	28.6	—
職別工事業	5	1	20.0	40.0	40.0	—	20.0	—	—
設備工事業	9	3	11.1	11.1	11.1	—	44.4	11.1	—
卸・小売業	31	10	35.5	22.6	22.6	—	16.1	32.3	—
卸売業	12	5	16.7	33.3	8.3	—	25.0	33.3	—
小売業	19	5	47.4	15.8	31.6	—	10.5	31.6	—
サービス業	17	7	17.6	23.5	11.8	—	17.6	52.9	9.1
対事業所サービス業	7	4	14.3	14.3	—	—	14.3	28.6	14.3
対個人サービス業	10	3	20.0	30.0	20.0	—	20.0	70.0	—
洗濯・理容・美容・浴場業	100.0	—	—	—	—	—	—	100.0	—
その他の生活関連サービス業	5	2	40.0	60.0	40.0	—	—	40.0	—
自動車整備業	4	1	—	—	—	—	50.0	100.0	—
機械等修理業	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—	—	—	—	—	—

〈表19〉新規学卒者の初任給(加重平均:高校卒)

業種別(三重県)	技 術 系		事 務 系	
	対 象 者 数	初 任 給 格 差	対 象 者 数	初 任 給 格 差
全 国	3369	154746	1205	150487
三重県 計	43	168313	16	160503
製造業 計	31	168789	9	162317
食料品	-	-	-	-
繊維・同製品	-	-	-	-
木材・木製品	-	-	-	-
印刷・同関連	-	-	1	155000
窯業・土石	-	-	-	-
化学工業	-	-	1	152350
金属、同製品	16	168348	-	-
機械器具	13	170538	6	166250
その他	2	160950	1	156000
非製造業 計	12	167083	7	158171
情報通信業	-	-	-	-
運輸業	4	182500	-	-
貨物等運送業	4	182500	-	-
旅客運送業	-	-	-	-
建設業	8	159375	2	148500
総合工事業	3	150000	1	150000
職別工事業	-	-	-	-
設備工事業	5	165000	1	147000
卸・小売業	-	-	5	162040
卸売業	-	-	2	157600
小売業	-	-	3	165000
サービス業	-	-	-	-
対事業所サービス業	-	-	-	-
対個人サービス業	-	-	-	-
洗濯・理容・美容・浴場業	-	-	-	-
その他の生活関連サービス業	-	-	-	-
自動車整備業	-	-	-	-
機械等修理業	-	-	-	-
宿泊業	-	-	-	-

〈表20〉新規学卒者の初任給(加重平均:大学卒)

業種別(三重県)	技 術 系		事 務 系	
	対 象 者 数	初 任 給 格 差	対 象 者 数	初 任 給 格 差
全 国	1520	195557	1368	188285
三重県 計	22	207691	28	194724
製造業 計	13	193308	11	176624
食料品	1	185000	2	191000
繊維・同製品	-	-	1	185000
木材・木製品	-	-	-	-
印刷・同関連	-	-	4	158000
窯業・土石	-	-	-	-
化学工業	-	-	-	-
金属、同製品	8	192625	1	184800
機械器具	4	196750	3	185356
その他	-	-	-	-
非製造業 計	9	228467	17	204435
情報通信業	-	-	-	-
運輸業	1	250000	-	-
貨物等運送業	1	250000	-	-
旅客運送業	-	-	-	-
建設業	-	-	1	250000
総合工事業	-	-	-	-
職別工事業	-	-	1	250000
設備工事業	-	-	-	-
卸・小売業	1	175000	11	201364
卸売業	1	175000	10	203500
小売業	-	-	1	180000
サービス業	7	233039	5	208880
対事業所サービス業	6	240290	5	208880
対個人サービス業	1	190000	-	-
洗濯・理容・美容・浴場業	-	-	-	-
その他の生活関連サービス業	1	190000	-	-
自動車整備業	-	-	-	-
機械等修理業	-	-	-	-
宿泊業	-	-	-	-

〈表21〉新規学卒者の採用充足状況(高校生)

業種別（三重県）	合 計			技 術 系			事 務 系			
	事 業 所 数	採 用 計 画 人 数	採 用 実 績 人 数	充 足 率	平 均 採 用 人 数	事 業 所 数	採 用 計 画 人 数	採 用 実 績 人 数	充 足 率	平 均 採 用 人 数
全 国	1923	5508	4574	83.0	2.38	1550	4169	3369	80.8	2.17
三 重 県 計	35	87	59	67.8	1.69	27	69	43	62.3	1.59
製造業 計	26	59	40	67.8	1.54	20	49	31	63.3	1.55
食料品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
繊維・同製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
木材・木製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
印刷・同関連	1	1	1	100.0	1.00	—	—	—	—	—
窯業・土石	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
化学工業	1	1	1	100.0	1.00	—	—	—	—	—
金属、同製品	11	29	16	55.2	1.45	11	29	16	55.2	1.45
機械器具	11	25	19	76.0	1.73	7	18	13	72.2	1.86
その他	2	3	3	100.0	1.50	2	2	2	100.0	1.00
非製造業 計	9	28	19	67.9	2.11	7	20	12	60.0	1.71
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業	2	5	4	80.0	2.00	2	5	4	80.0	2.00
貨物等運送業	2	5	4	80.0	2.00	2	5	4	80.0	2.00
旅客運送業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	5	18	10	55.6	2.00	5	15	8	53.3	1.60
総合工事業	1	4	4	100.0	4.00	1	3	3	100.0	3.00
職別工事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
設備工事業	4	14	6	42.9	1.50	4	12	5	41.7	1.25
卸・小売業	2	5	5	100.0	2.50	—	—	—	—	—
卸売業	1	2	2	100.0	2.00	—	—	—	—	—
小売業	1	3	3	100.0	3.00	—	—	—	—	—
サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
対事業所サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
対個人サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
洗濯・理容・美容・浴場業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の生活関連サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車整備業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
機械等修理業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

〈表22〉新規学卒者の採用充足状況(大学卒)

業種別（三重県）	合 計			技 術 系			事 務 系								
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
全 国	1251	3533	2888	81.7	2.31	749	2013	1520	75.5	2.03	663	1520	1368	90.0	2.06
三重県 計	26	61	50	82.0	1.92	13	30	22	73.3	1.69	15	31	28	90.3	1.87
製造業 計	13	26	24	92.3	1.85	8	15	13	86.7	1.63	6	11	11	100.0	1.83
食料品	1	3	3	100.0	3.00	1	1	1	100.0	1.00	1	2	2	100.0	2.00
繊維・同製品	1	1	1	100.0	1.00	-	-	-	-	-	1	1	1	100.0	1.00
木材・木製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷・同関連	1	4	4	100.0	4.00	-	-	-	-	-	1	4	4	100.0	4.00
窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
化学工業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金属、同製品	5	9	9	100.0	1.80	4	8	8	100.0	2.00	1	1	1	100.0	1.00
機械器具	5	9	7	77.8	1.40	3	6	4	66.7	1.33	2	3	3	100.0	1.50
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非製造業 計	13	35	26	74.3	2.00	5	15	9	60.0	1.80	9	20	17	85.0	1.89
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	1	3	1	33.3	1.00	1	3	1	33.3	1.00	-	-	-	-	-
貨物等運送業	1	3	1	33.3	1.00	1	3	1	33.3	1.00	-	-	-	-	-
旅客運送業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	2	2	1	50.0	0.50	-	-	-	-	-	2	2	1	50.0	0.50
総合工事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
職別工事業	1	1	1	100.0	1.00	-	-	-	-	-	1	1	1	100.0	1.00
設備工事業	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-
卸・小売業	7	16	12	75.0	1.71	2	3	1	33.3	0.50	5	13	11	84.6	2.20
卸売業	6	15	11	73.3	1.83	2	3	1	33.3	0.50	4	12	10	83.3	2.50
小売業	1	1	1	100.0	1.00	-	-	-	-	-	1	1	1	100.0	1.00
サービス業	3	14	12	85.7	4.00	2	9	7	77.8	3.50	2	5	5	100.0	2.50
対事業所サービス業	2	11	11	100.0	5.50	1	6	6	100.0	6.00	2	5	5	100.0	2.50
対個人サービス業	1	3	1	33.3	1.00	1	3	1	33.3	1.00	-	-	-	-	-
洗濯・美容・浴場業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の生活関連サービス業	1	3	1	33.3	1.00	1	3	1	33.3	1.00	-	-	-	-	-
自動車整備業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械等修理業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

〈表23〉平成20年度の採用計画

業種別（三重県）	事業所数	あ る 数	事業所数				平均採用計画人数				な い	未 定
			高 校 卒	専 門 学 校 卒	短 大 卒 （含 高 専）	大 学 卒	高 校 卒	専 門 学 校 卒	短 大 卒 （含 高 専）	大 学 卒		
全 国	18070	3416	2265	984	466	1601	2.74	1.80	1.65	2.55	11451	3203
三重県 計	100.0	18.9	58	22	11	31	2.72	1.77	1.55	2.39	63.4	17.7
製造業 計	215	44	40	14	5	16	3.15	2.00	1.80	2.06	116	55
食料品	100.0	20.5	2	1	—	—	4.50	1.00	—	—	54.0	25.6
繊維・同製品	100.0	7.1	3	2	—	—	1.33	1.50	—	—	78.6	14.3
木材・木製品	100.0	10.7	3	—	—	—	3.00	—	—	—	19	6
印刷・同関連	100.0	8.3	1	—	—	—	1.00	—	—	—	67.9	21.4
窯業・土石	100.0	8.3	1	—	—	1	1.00	—	—	1.00	58.3	33.3
化学工業	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	50.0	41.7
金属・同製品	100.0	25.0	1	—	—	—	1.00	—	—	—	25	17
機械器具	100.0	37.5	16	7	3	7	3.81	2.29	1.67	2.14	59.5	40.5
その他	100.0	50.0	16	4	2	7	2.94	2.00	2.00	2.29	75.0	—
非製造業 計	279	31	18	8	6	15	1.78	1.38	1.33	2.73	42.9	42.9
情報通信業	100.0	11.1	—	—	—	—	—	—	—	—	187	61
運輸業	100.0	7.0	2	—	—	1	2.00	—	—	—	67.0	21.9
貨物等運送業	100.0	7.3	2	—	—	1	2.00	—	—	—	50.0	50.0
旅客運送業	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	34	6
建設業	100.0	10	8	5	2	3	2.25	1.40	1.00	1.00	79.1	14.0
総合工事業	100.0	11.2	1	—	—	—	3.00	—	—	—	32	6
職別工事業	100.0	8.8	2	2	—	—	2.00	1.50	—	—	78.0	14.6
設備工事業	100.0	14.3	5	3	2	3	2.20	1.33	1.00	1.00	100.0	—
卸・小売業	100.0	11.9	6	2	3	8	1.17	1.50	1.33	2.00	53	26
卸売業	100.0	17.0	4	2	2	6	1.00	1.50	1.50	2.17	59.6	29.2
小売業	100.0	7.1	2	—	1	2	1.50	—	1.00	1.50	61.9	30.8
サービス業	100.0	13.9	2	1	1	3	1.50	1.00	2.00	6.33	67.6	23.5
対事業所サービス業	100.0	12.5	1	—	—	1	2.00	—	—	15.00	22	14
対個人サービス業	100.0	15.0	1	1	1	2	1.00	1.00	2.00	2.00	52.4	33.3
洗濯・美容・浴場業	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	69.7	18.3
その他の生活関連サービス業	100.0	20.0	1	—	1	2	1.00	—	2.00	2.00	34	10
自動車整備業	100.0	12.5	—	—	—	—	—	—	—	—	42	10
機械等修理業	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	75.0	12.5
宿泊業	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	—

平成19年度中小企業労働事情実態調査ご協力をお願い

業種や事業所規模、地域によって景況に依然として大きな違いがみられるなか、少子・高齢化の進展等に伴い、中小企業を取り巻く雇用・労働環境は大きく変化しております。このような情勢下、本会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。

つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査にご協力下さいますようよろしくお願い申し上げます。

平成19年度中小企業労働事情実態調査票

調査時点：平成19年 7 月 1 日

調査締切：平成19年 7 月10日

記入についてのお願い

- ◇秘密の厳守 調査票にご記入下さいました事項については、企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしませんので、ありのままにご記入下さい。また、記入担当者名などの個人情報につきましては、本調査に係る問い合わせ以外には使用いたしません。
- ◇ご記入方法 質問ごとの指示により該当する項目の番号に○をご記入下さるか、該当欄に数字等をご記入下さい。なお、特に断りのない限り7月1日現在でご記入下さい。
- ◇お問い合わせ先 調査票のご記入に当たっての不明な点など、調査に関しますお問い合わせ先は、下記までお願いいたします。ご記入後は7月10日までに下記にご返送下さい。

三重県中小企業団体中央会 企画振興課

〒514-0004 津市栄町1-891 三重県合同ビル6階

電話 059-228-5195 FAX 059-228-5197

貴事業所の概要についてお答え下さい。(太枠内に該当する事項をご記入下さい。)

貴事業所の名称		記入担当者名	
所在地	(〒 -)	電話番号	()
		FAX番号	()

業 種 (最も売上高の多い事業の業種の番号を以下の1.~24.の中から1つだけ右の太枠内にご記入下さい) →

1. 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業 2. 繊維・同製品製造業 3. 木材・木製品、家具・装飾品製造業 4. 印刷・同関連業 5. 窯業・土石製品製造業 6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業 7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業 8. 一般・電気・情報通信・輸送用・精密機械器具製造業 9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品 10. 情報通信業(通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業) 11. 道路貨物運送業・水運業・倉庫業・その他運輸業 12. 道路旅客運送業	13. 総合工事業 14. 職別工事業(設備工事業を除く) 15. 設備工事業 16. 卸売業 17. 小売業(飲食店を除く) 18. 対事業所サービス業(専門サービス業、廃棄物処理業、物品賃貸業、広告業、その他の事業サービス業、その他のサービス業) 19. 洗濯・理容・美容・浴場業 20. その他の生活関連サービス業 21. 自動車整備業 22. 機械等修理業 23. 宿泊業 24. その他(具体的に:)
---	---

設問1) 従業員数についてお答え下さい。

①平成19年7月1日現在の雇用別形態別の従業員を男女別に太枠内にご記入下さい。

	正社員	パートタイム労働者	派遣	アルバイト・その他	合 計
男 性	人	人	人	人	人
女 性	人	人	人	人	人

[注]「パートタイム労働者」とは、1日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短いもの、または1日の所定労働時間は同じでも1週の所定労働日数が少ない者です。

②平成19年7月1日現在の従業員のうち、常用労働者について、男女別、年齢別の人数を太枠内にご記入下さい。

常用労働者数	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	合 計
男 性	人	人	人	人	人	人	人	人
女 性	人	人	人	人	人	人	人	人

[注]「常用労働者」とは、次のいずれかに該当する者です。パートタイム労働者であっても、下記の(1)(2)に該当する場合は常用労働者に含みます。

- (1)期間を決めずに雇われている者、または1か月を超える期間を定めて雇われている者
 (2)日々または1か月以内の期限を限って雇われている者のうち、5月、6月にそれぞれ18日以上雇われた者
 (3)事業主の家族で、貴事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者

(右欄は回答事業所記入不要)

21

(都道府県コード)

(事業所コード)

(地域コード)

設問6) 技術・技能・知識・経験の承継についてお答え下さい。

- ① 団塊世代の大量退職によって、技術水準の低下や技能・知識・経験の承継を心配する声がありますが、承継はどの程度進んでいますか。(1つだけに○)

1. 十分承継されている
2. 部分的には承継されているがまだ不十分
3. ほとんど承継されていない
4. 承継する必要がない

- ② 技術・技能・知識・経験の承継のため、何か対策を講じていますか。(1つだけに○)

1. している 2. していない

※上記の1. に○をした事業所は下記の③へ

- ③ 技術・技能・知識・経験の承継のため、どのような対策を講じていますか。(該当するものすべてに○)

1. 現場での実践指導
2. 技術・技能のマニュアル化
3. 技術・技能のデータベース化
4. 技能検定などの資格取得の奨励
5. 社内の教育訓練や研修
6. 協同組合等の技能講習会等への参加
7. その他 ()

設問7) パートタイム労働者の賃金・労働時間等についてお答え下さい。

[注] 「パートタイム労働者」とは、1日の所定労働時間が貴事務所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間は同じでも1週の所定労働時間が少ない者です。

※以下の④～⑥については、パートタイム労働者を雇用している事業所のみお答え下さい。

- ① パートタイム労働者の主な賃金決定要素は何ですか。(3つ以内に○)

1. 同じ地域・職種でのパート賃金相場
2. 同じ職種の正社員の賃金との比較
3. 就業する時間帯
4. これまでの経験
5. 仕事の内容
6. 地域別・産業別最低賃金
7. その他 ()

- ② パートタイム労働者の賃金(時給額)はいくらですか。また、アルバイトの場合はいくらですか。(日給、月給の場合は、時給に換算して下さい)

パートタイム労働者一人当たり賃金(時給額)								
最高額(時給)			最低額(時給)			平均額(時給)		
,		円	,		円	,		円

アルバイト一人当たり賃金(時給額)								
最高額(時給)			最低額(時給)			平均額(時給)		
,		円	,		円	,		円

[注] 「アルバイト」とは、ここでは短時間あるいは短期間、臨時的に雇用する者で上記のパートタイム労働者以外の者としてします。

- ③ 平成19年1月1日から7月1日までの間にパートタイム労働者の昇給を実施しましたか。(1つだけに○)

1. 実施している 2. 実施していない

- ④ 平均的なパートタイム労働者の継続勤続年数はどの程度ですか。(1つだけに○)

1. 半年未満 2. 半年以上1年未満 3. 1年以上3年未満 4. 3年以上

- ⑤ パートタイム労働者の週所定労働時間について、それぞれの時間区分に該当する人数をご記入下さい。

	週 所 定 労 働 時 間			合 計
	30時間以上の人	30時間未満20時間以上の人	20時間未満の人	
パートタイム労働者数	_____人	_____人	_____人	_____人

設問8) 最低賃金引き上げの影響についてお答え下さい。

- ① 現在、政府で最低賃金の引き上げ議論が行われておりますが、もし最低賃金が引き上げられた場合、経営上どの程度マイナスの影響があると思いますか。(1つだけに○)

1. 大いにある 2. 多少ある 3. ほとんどない 4. 全くない 5. わからない

※上記の1. 2. に○をした事業所は下記の②へ

- ② 影響ある場合どのような対応が考えられますか。(該当するものすべてに○)

1. 生産性向上の努力をする
2. 従業員数を減らす
3. 新規雇用を控える
4. 経営が成り立たず、事業の縮小・廃業を検討
5. 海外への移転を検討
6. 業務の外注を検討
7. どう対応できるかわからない
8. その他 ()

設問9) 新規学卒者の採用についてお答え下さい。

① 平成19年3月新規学卒者（第2新卒者・中途採用者を除く）の採用予定人数、実際に採用した人数、1人当たり平均初任給額（平成19年6月支給額）をご記入下さい。

学 卒		採用予定人数 (平成19年3月卒)	採用した人数 (平成19年3月卒)	1 人 当 た り 平均初任給額(円)	学 卒		採用予定人数 (平成19年3月卒)	採用した人数 (平成19年3月卒)	1 人 当 た り 平均初任給額(円)
高 校 卒	技術系				短大卒 (含高専)	技術系			
	事務系					事務系			
専門学校卒	技術系				大学卒	技術系			
	事務系					事務系			

〔注〕(1) 平成19年6月の1ヵ月間に支給した1人当たり平均初任給額は通勤手当を除いた所定内賃金総額（税込額）をご記入下さい。
(2) 専門学校卒は、高校卒業を入学の資格とした専修学校専門課程（2年制以上）を卒業した者を対象として下さい。
(3) 技術系として採用した者以外はすべて事務系にご記入下さい。

② 平成20年3月の新規学卒者（第2新卒者・中途採用者を除く）の採用計画はありますか。（1つだけに○）

1. ある 2. ない 3. 未 定

※上記の1. に○をした事業所は下記の③へ

③ 学卒ごとの採用予定人数をご記入下さい。

1. 高校卒 人 2. 専門学校卒 人 3. 短大卒（含高専） 人 4. 大学卒 人

設問10) 賃金改定についてお答え下さい。

① 平成19年1月1日から7月1日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。（1つだけに○）

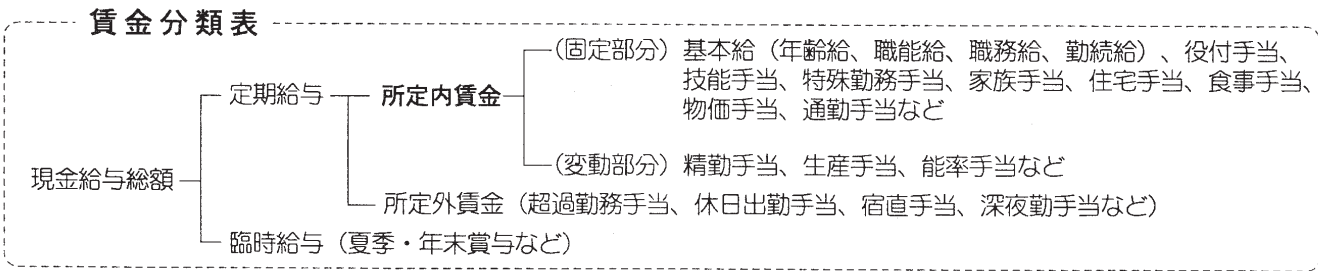
1. 上げた 2. 下げた 3. 今年は実施しない（凍結）
4. 7月以降引上げる予定 5. 7月以降引下げる予定 6. 未 定

※上記の1. 2. 3. に○をした事業所は下記の②へ

② 賃金改定を実施した対象者の総数と従業員1人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金及び平均引上げ・引下げ額をご記入下さい。ご記入の際は下記の〔注〕をご参照下さい。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

対象者総数	従 業 員 1 人 当 た り (月 額)		
	改定前の平均所定内賃金 (A)	改定後の平均所定内賃金 (B)	平均引上げ・引下げ額 (C)
人	円	円	円

〔注〕(1) 「改定前の平均所定内賃金(A)」「改定後の平均所定内賃金(B)」「平均引上げ・引下げ額(C)」の関係は次のとおりです。
・「1. 上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はプラス額になります。
・「2. 下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はマイナス額になります。
・「3. 今年は実施しない(凍結)」事業所は、(B)－(A)が同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額(C)」は「0」になります。
(2) 対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です（1ページ目の設問1の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です）。
(3) パートタイム労働者、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、退職者などは除いて下さい。
(4) 「所定内賃金」については、下表を参考にして下さい。ただし、通勤手当は除いて下さい。



◎お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないかもう一度確かめのうえ、7月10日までにご返送下さい。

三重県中小企業団体中央会

〒514-0004 津市栄町1-891 三重県合同ビル6階
TEL 059-228-5195 FAX 059-228-5197
URL <http://cniss.chuokai-mie.or.jp/>
E-mail webmaster@chuokai-mie.or.jp
